

地域福祉の推進に向けた青森県民の 意識に関するアンケート調査結果について (概要)

青森県健康福祉部 健康福祉政策課

地域福祉の推進に向けた青森県民の意識に関する調査について

調査概要

目的

県民の地域福祉に関する意識及び地域福祉推進の成果と課題を明らかにするとともに、支援計画の分析及び評価に資するものとする。(今回は**初回の調査**であり、**本県の地域福祉の現状(ベースライン)**を明らかにすることを主眼とする。)

調査対象

県内在住**20歳以上の男女2,000人**。各市町村の住民基本台帳から無作為抽出

調査方法

質問紙を用いた郵送調査

調査時期

平成29年12月7日～12月28日

調査項目

- ①回答者の属性、②地域との関わり、③地域の支え合いに関する考え、④様々な相談窓口、⑤福祉教育に関する考え、⑥社会福祉法人や社会福祉協議会との関わり、⑦ボランティア活動、⑧福祉サービスにおける権利擁護、⑨福祉・介護人材の確保育成、⑩外出するときの手段
- ⑪福祉に関する情報と今後の福祉のあり方

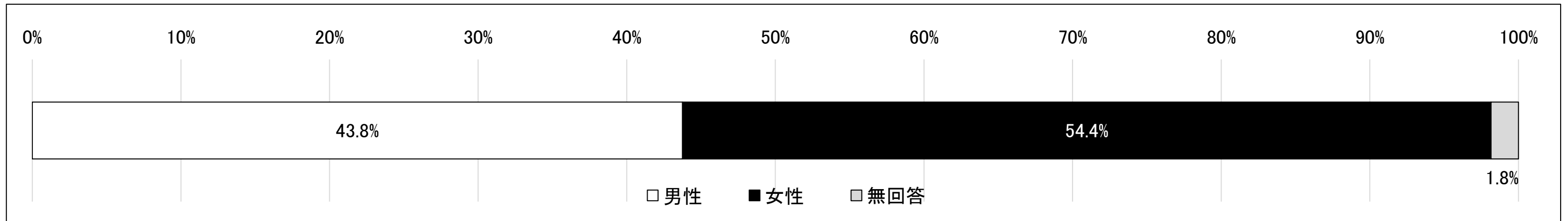
指標項目、調査対象、調査のねらい等について

項目	調査対象	調査のねらい	設問項目	主な設問
基本情報	—	—	—	性別、年齢、居住市町村、家族構成
① 住民意識 の向上	一般県民	「我が事・丸ごと」の地域づくり推進のために、住民同士あるいは住民が専門機関等と協働して、身近な課題を解決する体制の構築に向けて、現在の活動の状況や活動に対する意識を調査する。	地域とのかかわり	近所づきあい、地域活動への参加状況・意向
			地域の支え合い	困りごとの相談先、支援できること・支援してほしいこと、地域の交流の場、災害時の支え合い
			相談窓口	相談窓口の認知度、民生委員活動への意向
			福祉教育	福祉教育の実施場所
			社会福祉法人、社会福祉協議会とのかかわり	社会福祉法人とのかかわりや期待すること、社会福祉協議会の活動の認知度や期待すること
			ボランティア活動	参加状況、参加意向、ボランティアに取り組むために必要なこと
② 地域環境 の変化	一般県民	高齢化や地域福祉をめぐる環境の変化を踏まえた施策の見直し等を行うために、地域環境の変化に伴う県民の生活の状況や意識を調査する。	福祉サービスにおける権利擁護	福祉サービス利用に係る苦情の相談先、成年後見制度の認知度・利用意向
			福祉・介護人材の確保育成	福祉・介護の仕事へのイメージ、福祉・介護人材確保に係る専門機関の認知度
			外出時の手段	通院等の外出手段、外出手段の変化、必要と思う交通手段
			福祉に関する情報と今後の地域福祉のあり方	福祉に関する情報の入手先、今後の地域福祉で必要なこと

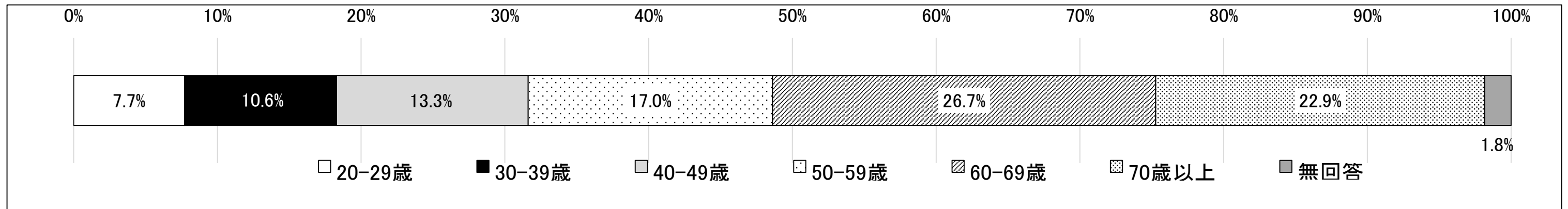
回答状況について（問1～問3 性別・年齢・地域）

抽出数	回答数	回収率
2,000	1,088	54.4%

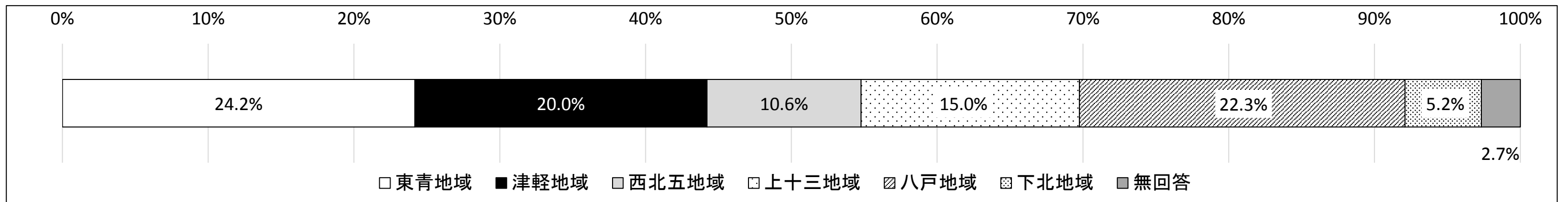
【性別】



【年齢】

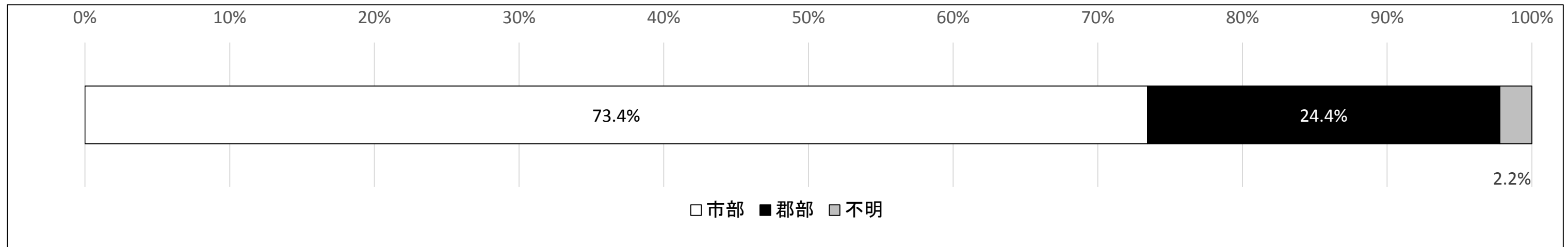


【地域】

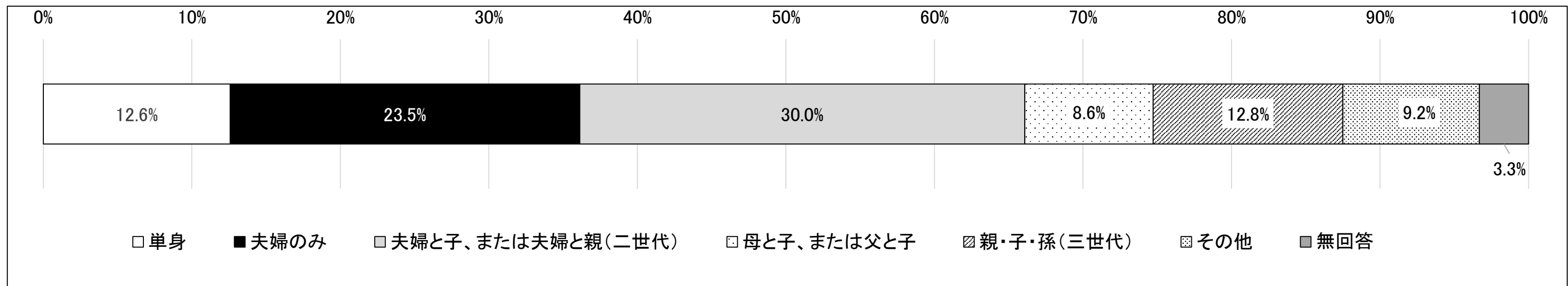


回答状況について（問3～問4 地域・家族構成）

【市郡】



【家族構成】



調査結果まとめ①（地域との関わり・支え合い、相談窓口）

地域との関わり・支え合い

- 地域活動には4割以上が参加しているが、年代の偏りあり。⇒ 広い世代への働きかけ。
- 相談相手や困りごとの手助けをするべき人は家族、知人が中心。
⇒ 知人、友人以外の支え合いの輪を地域に広げる。
- 困っている人への手助けを心がける人は多い。「声かけ」「話し相手」「除雪」はいずれも手助けできることとしてほしいこと。⇒ マッチングの可能性あり。
- 地域の交流の場の認知度が低い。⇒ 交流の場の創設、周知が必要。

様々な相談窓口

- 民生委員・児童委員、児童虐待の窓口は比較的認知度が高いが、その他は認知度が概ね低い。
⇒ さらなるPR。
- 相談窓口に期待することは、相談者の立場に立った対応、たらい回しのない対応、相談しやすい環境づくり。
- 福祉教育は学校への期待が大。学習への意欲は高いが、学ぶ場所の認知度が低い。⇒ 場づくりと周知。
- 社会福祉法人との関わりは福祉サービスが中心。期待する役割は質の高い福祉サービスに加え、困りごとの相談窓口、災害時の高齢者、障害者の受け入れ。
知られている社会福祉協議会の活動は共同募金、福祉サービス。期待する役割は見守り活動、福祉相談。
⇒ 社会福祉法人、社会福祉協議会には、地域における積極的な取組が期待。

調査結果まとめ②（ボランティア活動、権利擁護、福祉・介護人材）

ボランティア活動

- 参加意向のない人が5割を超えている一方で、参加意向のある人も4割あり。
- 活動参加の壁となっているのが仕事や家事。⇒ **仕事や家事と両立できるような活動環境づくり。**
- 取り組む上で必要なことは、活動費の助成、情報、研修。
- ボランティアセンターの認知度が低い。⇒ **さらなるPR**

福祉サービスにおける権利擁護

- 成年後見制度については「知らない」が「知っている」を上回る。
- 利用意向があるのは約3割。一方将来も利用したくない方が6割を超え、その理由は「内容がわからない」。
⇒ **制度のわかりやすいPR。**

福祉・介護人材の確保育成

- 福祉・介護の仕事のイメージは、やりがいがあり、資格や専門性を活かせる将来性がある一方、給与や休み、勤務時間等の条件、職場の雰囲気は否定的なイメージがある。就職が少ない理由は仕事の大変さ。
- 福祉・介護の仕事を選ぶ上で必要な情報は、給与、勤務時間や休暇、やりがい。
⇒ **各事業所、施設の給与や勤務時間等についての周知。**
- 人材確保専門機関の認知度は低い。⇒ **さらなるPR。**

調査結果まとめ③（外出手段、福祉に関する情報、今後の福祉のあり方）

外出手段

- 自家用車を自ら運転して外出する方が最も多い。
- 必要な交通手段として、自家用車について路線バスへの期待も大きい。

福祉に関する情報

- 入手方法は、市町村広報、回覧板、新聞。⇒ これまで利用されてきた媒体が活用されている。
- 福祉や健康について知りたい情報は、福祉サービスや健康づくりサービス（利用方法含む）。

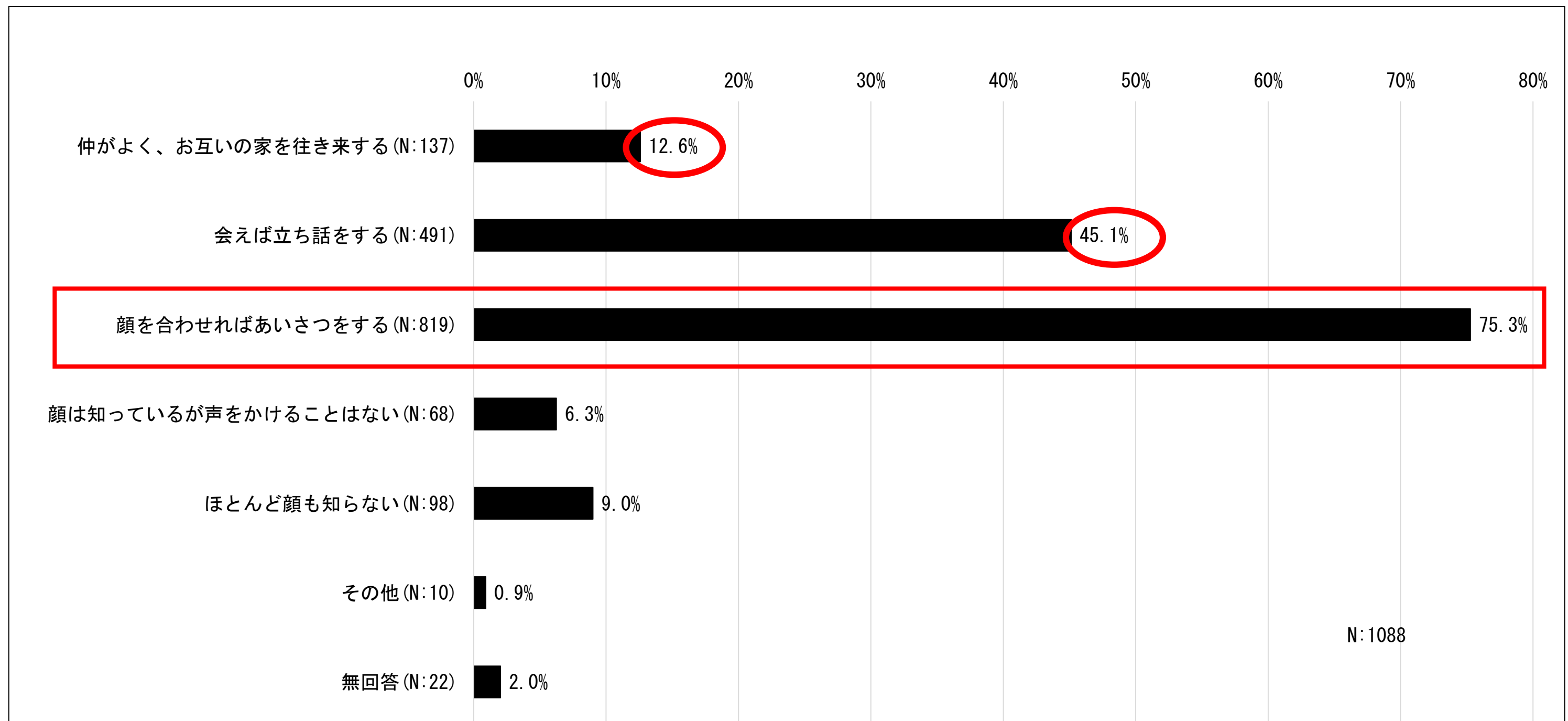
今後の福祉のあり方

- 地域での安心な生活に必要なことは、ニーズに合わせた多様なサービスの充実、情報の充実、交通手段の確保。

設問ごとの調査結果

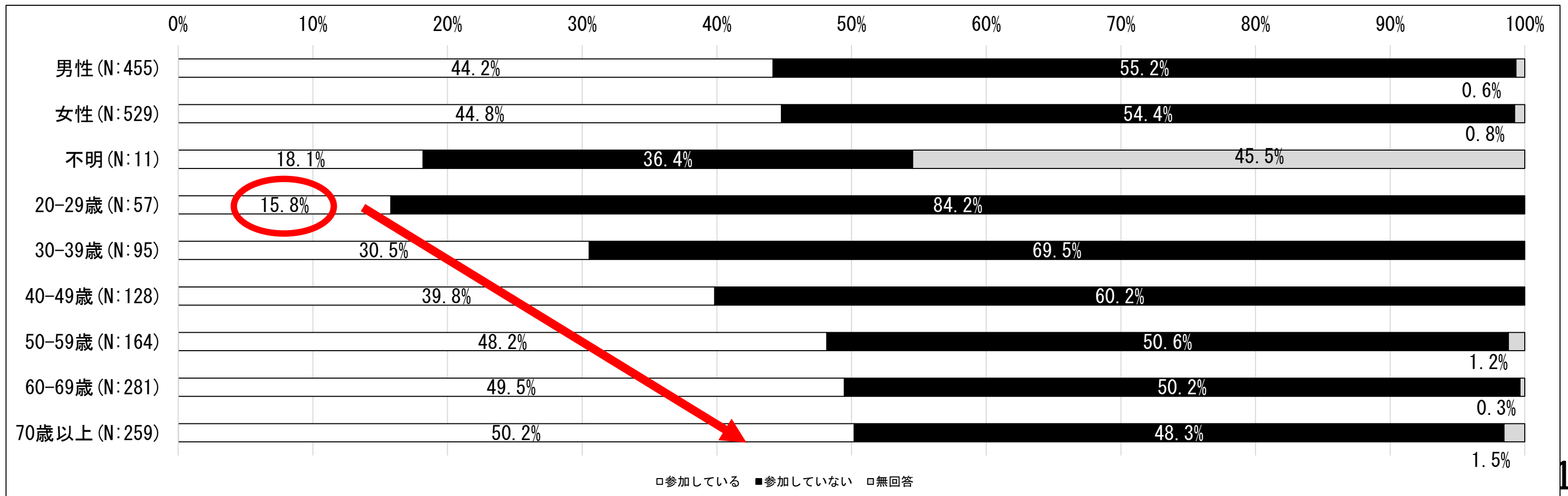
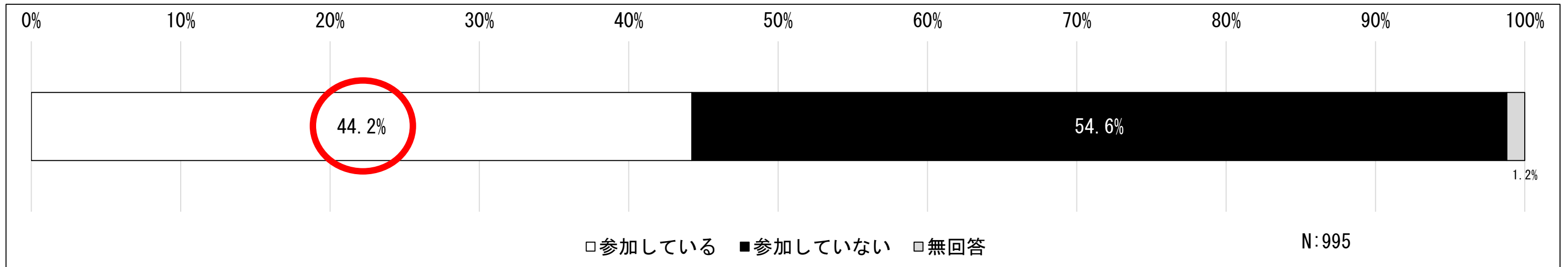
地域との関わりについて（問5 地域の人との付き合い方）

地域の人との付き合い方は、「顔を合わせればあいさつをする」が最も大きく、次いで「会えば立ち話をする」、「仲がよく、お互いの家を行き来する」となっている。



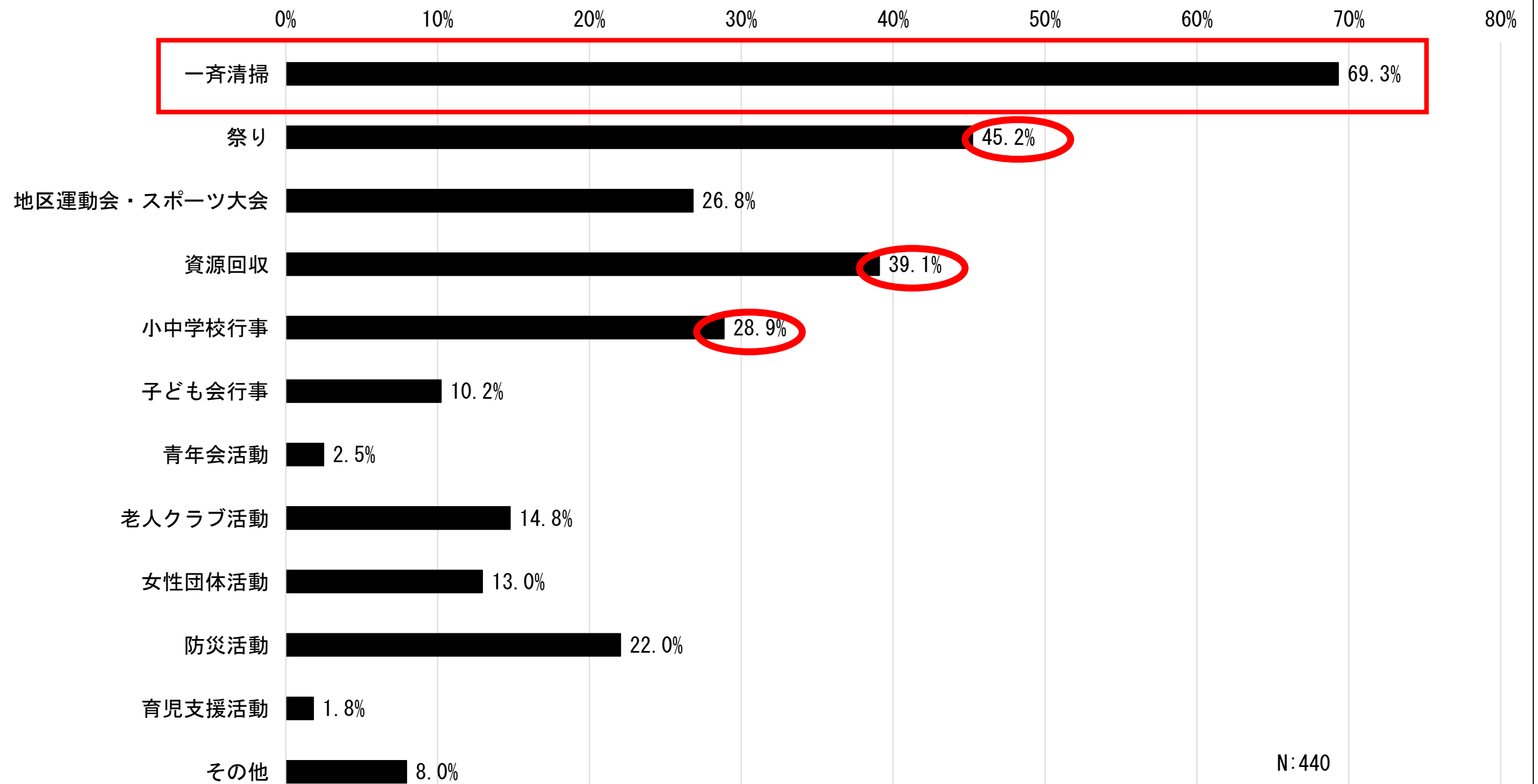
地域との関わりについて（問6 地域活動への参加状況）

地域活動へは、4割以上が参加している。
 年代が上がるにつれて参加率が大きくなっている一方で、20代は参加率が16%と低くなっている。



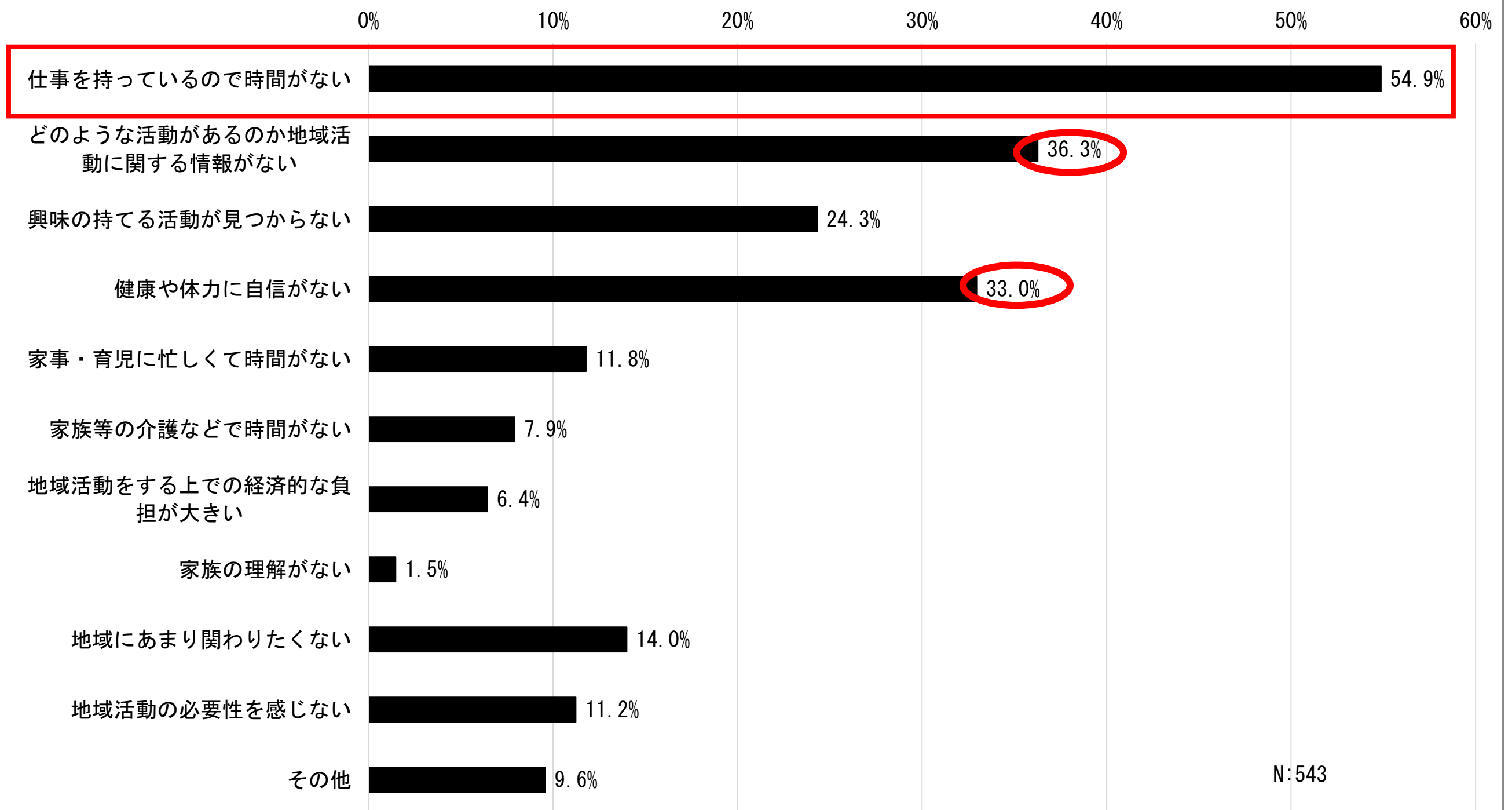
地域との関わりについて（問6-1 参加している地域活動）

参加している地域活動は、「一斉清掃」が最も大きく、次いで「祭り」、「資源回収」、「小中学校行事」となっている。



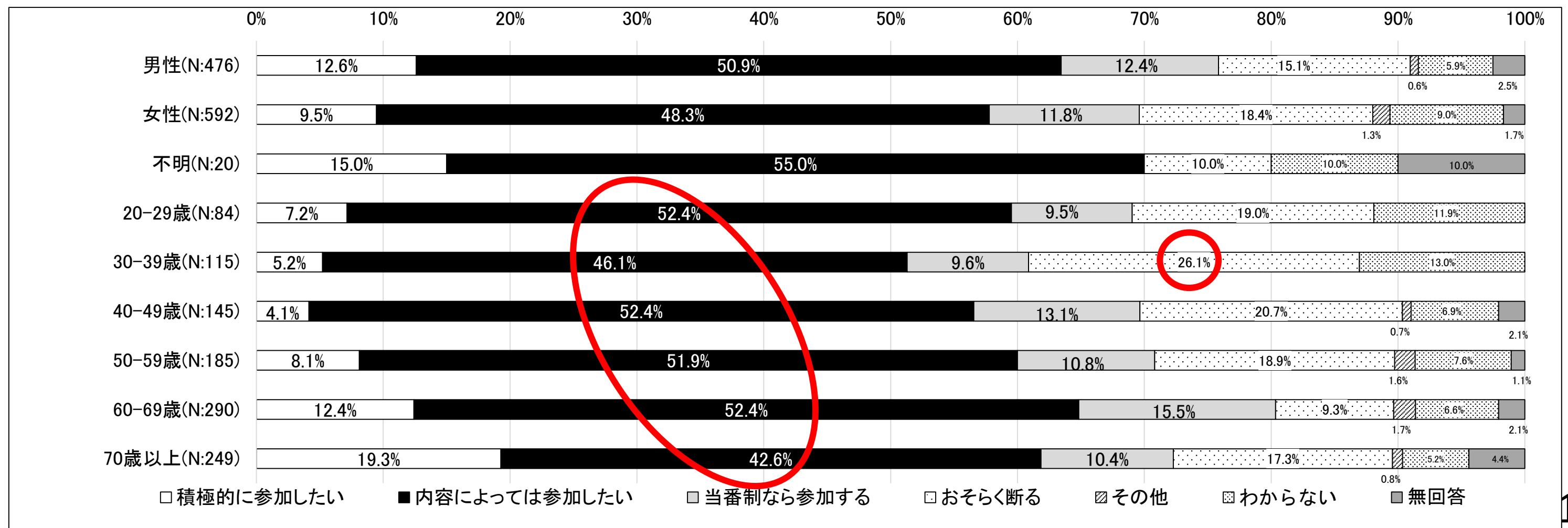
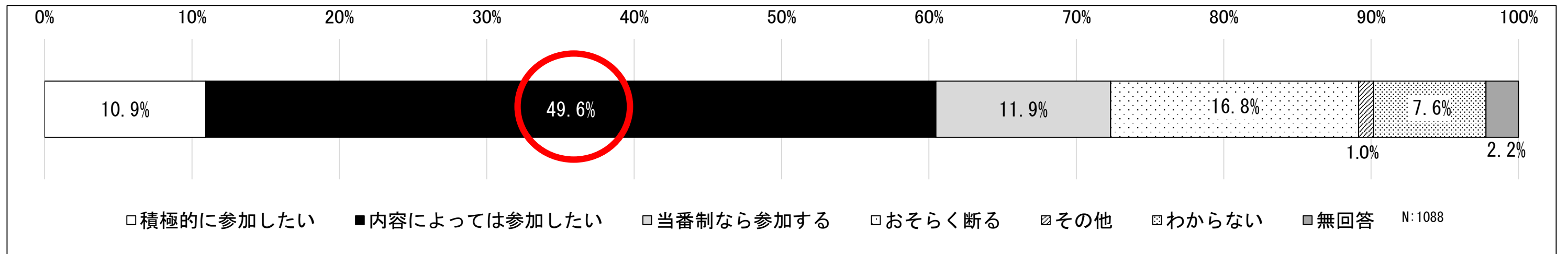
地域との関わりについて（問6-2 地域活動に参加しない理由）

地域活動に参加していない方の理由は、「仕事を持っているので時間がない」が最も大きく、次いで、「どのような活動があるのか地域活動に関する情報がない」、「健康や体力に自信がない」となっている。



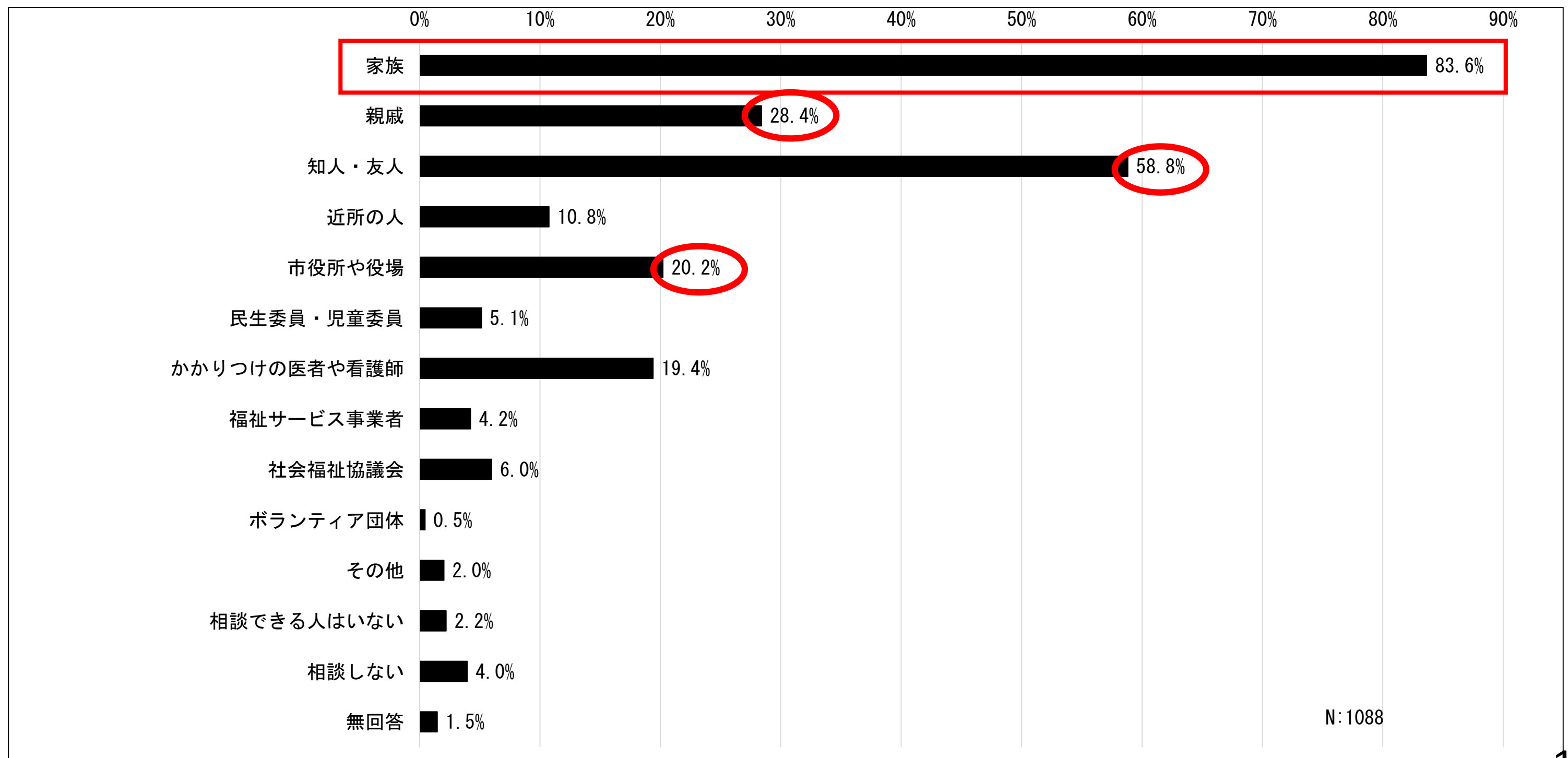
地域との関わりについて（問7 地域活動への参加の意向）

「内容によっては参加したい」が最も大きく、次いで「おそらく断る」、「当番制なら参加する」となっている。
 全ての年代で「内容によっては参加したい」の割合が最も大きくなっており、「30代」では「おそらく断る」の割合が他年代より大きくなっている



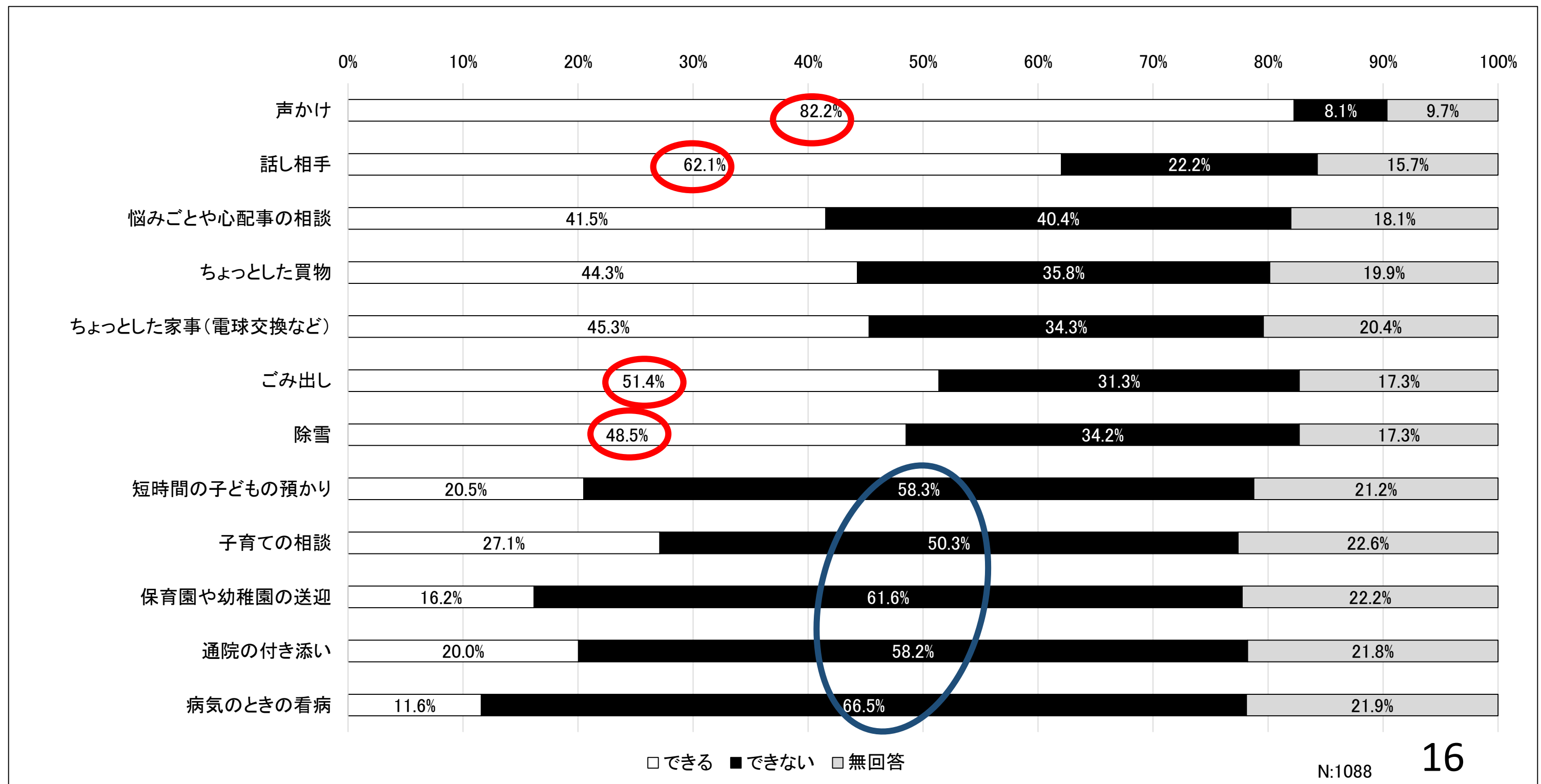
地域の支え合いに関する意識について（問8 困りごとや不安の相談相手）

「家族」が最も大きく、次いで「知人・友人」、「親戚」、「市役所や役場」となっている。



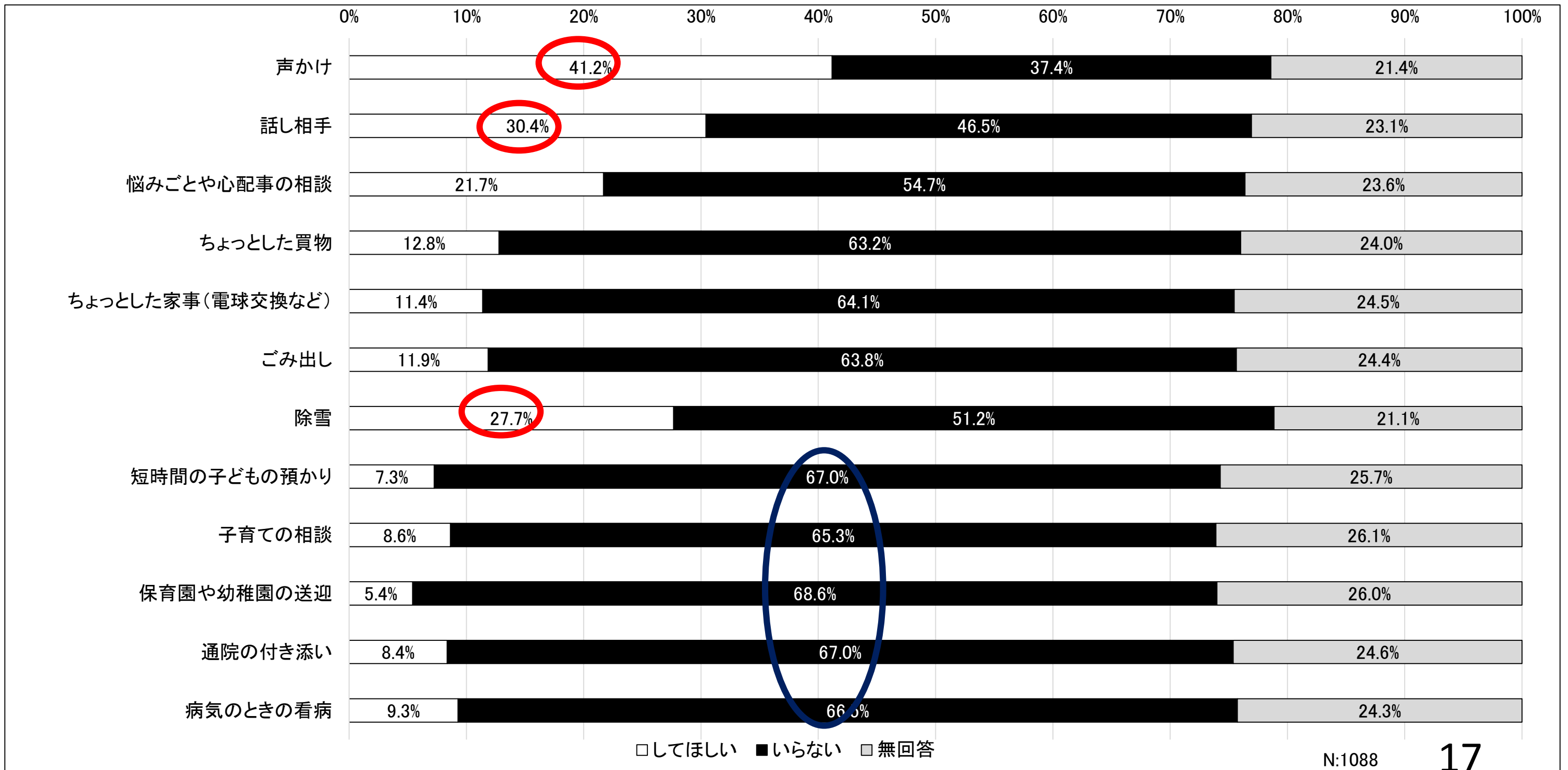
地域の支え合いに関する意識について（問9 近隣に手助けできること）

手助けできる割合が大きいのは、「声かけ」、「話し相手」、「ごみ出し」「除雪」となっている。一方、手助けできない割合が大きいのは、「病気のときの看病」、「保育園や幼稚園の送迎」、「短時間の子どもの預かり」、「通院の付き添い」、「子育ての相談」となっている。



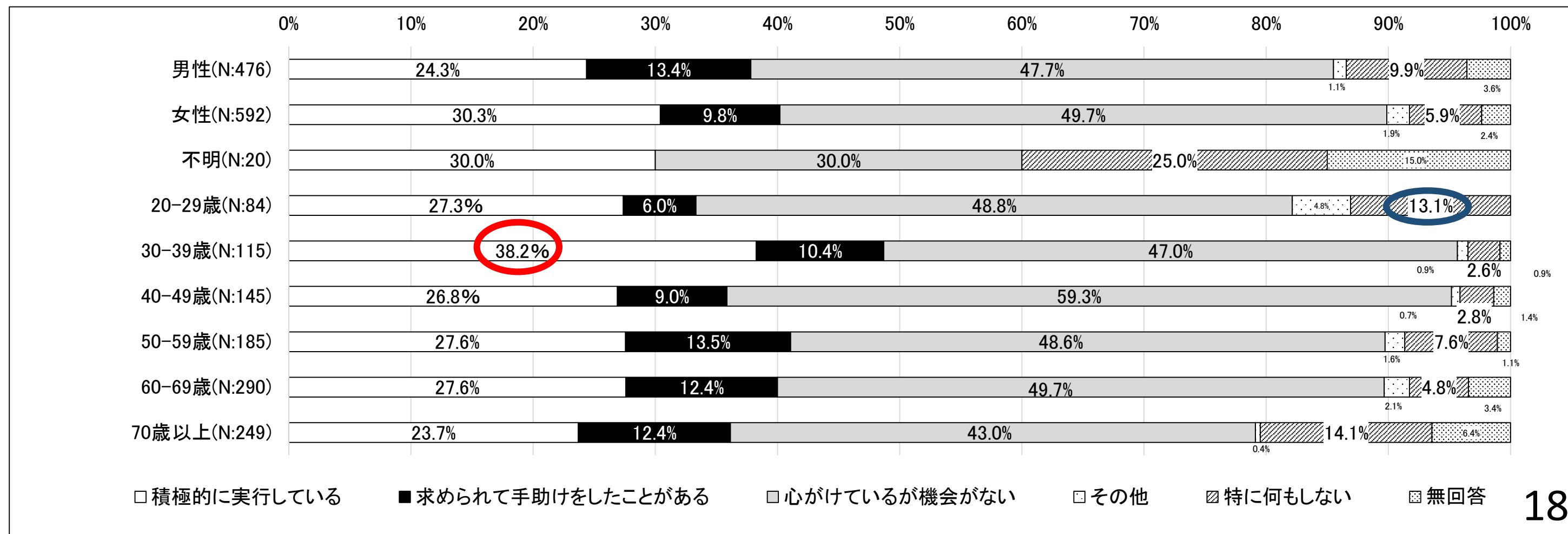
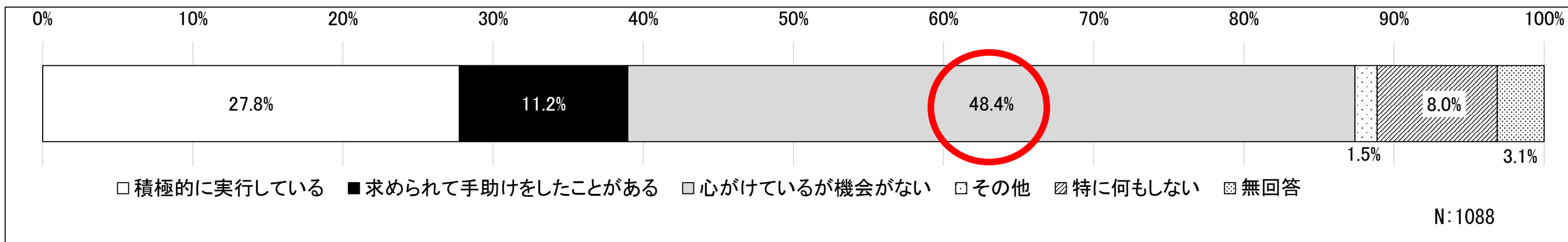
地域の支え合いに関する意識について（問9 近隣に手助けしてほしいこと）

手助けしてほしい割合が大きいのは、「声かけ」、「話し相手」、「除雪」となっている。一方、手助けがいらぬ割合が大きいのは、「保育園や幼稚園の送迎」、「短時間の子供の預かり」、「通院の付き添い」、「病気の時の看病」、「子育ての相談」となっている。



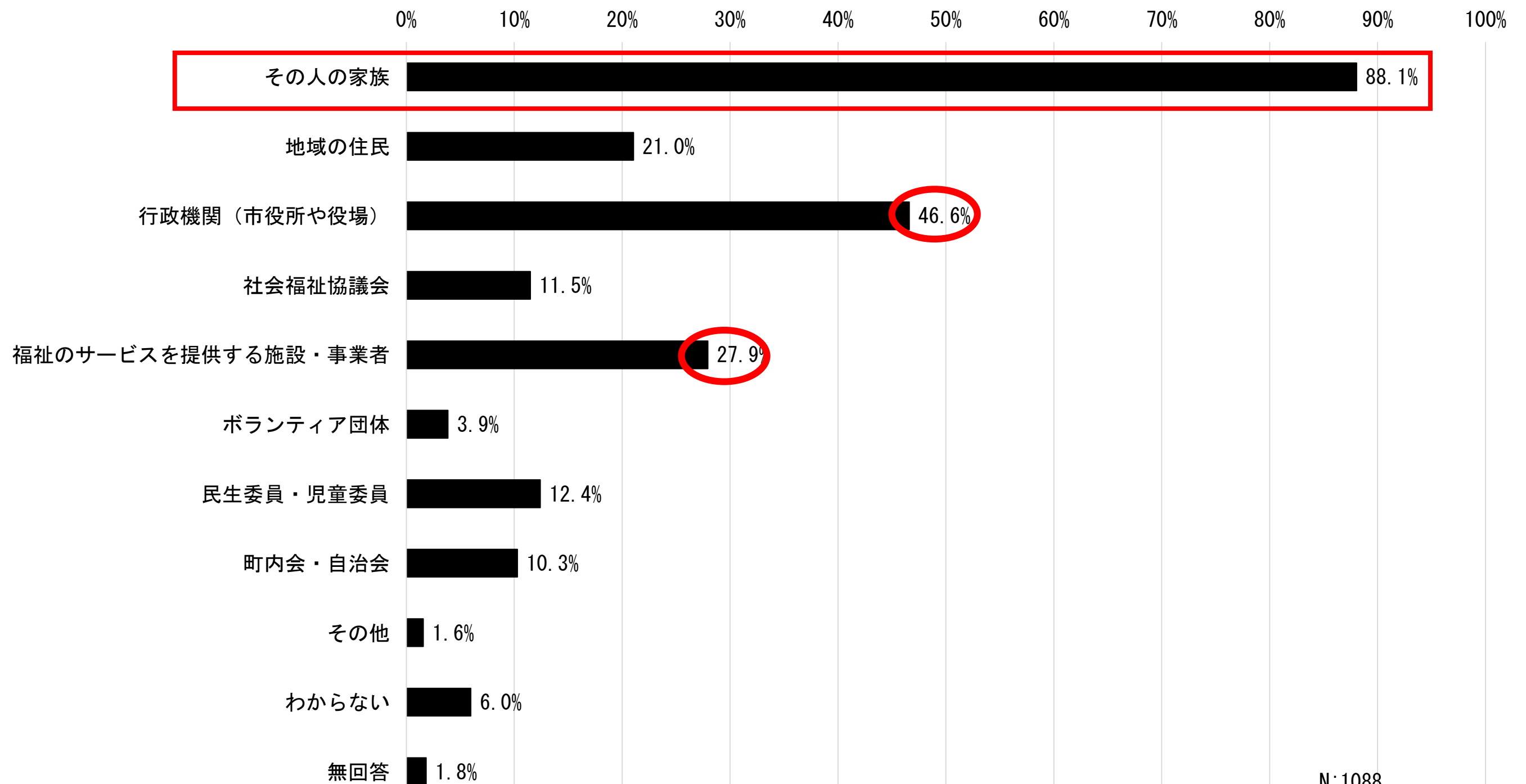
地域の支え合いに関する意識について（問10 困っている人への手助け）

「心がけているが機会がない」が最も大きく、次いで「積極的に実行している」「求められて手助けをしたことがある」となっている。各年代とも機会はないものの手助けを心がけている割合が最も大きい中で、30代では「積極的に実行している」が他年代より大きい一方、20代では「特に何もしない」が他年代より大きくなっている。



地域の支え合いに関する意識について（問11 困りごとを手助けする人）

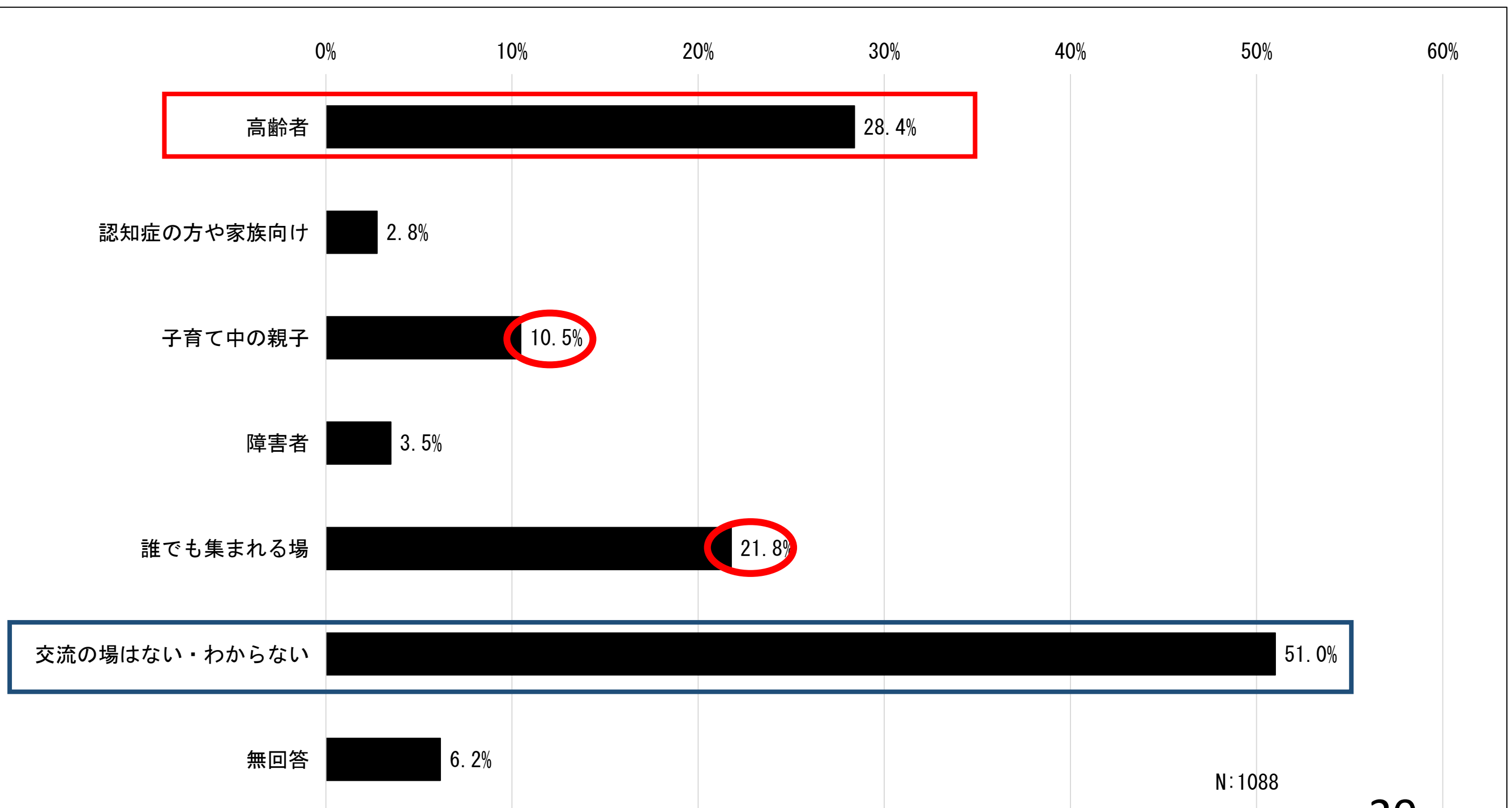
「その人の家族」が最も大きく、次いで「行政機関（市役所や役場）」、「福祉のサービスを提供する施設・事業者」、「地域の住民」となっている。



N:1088

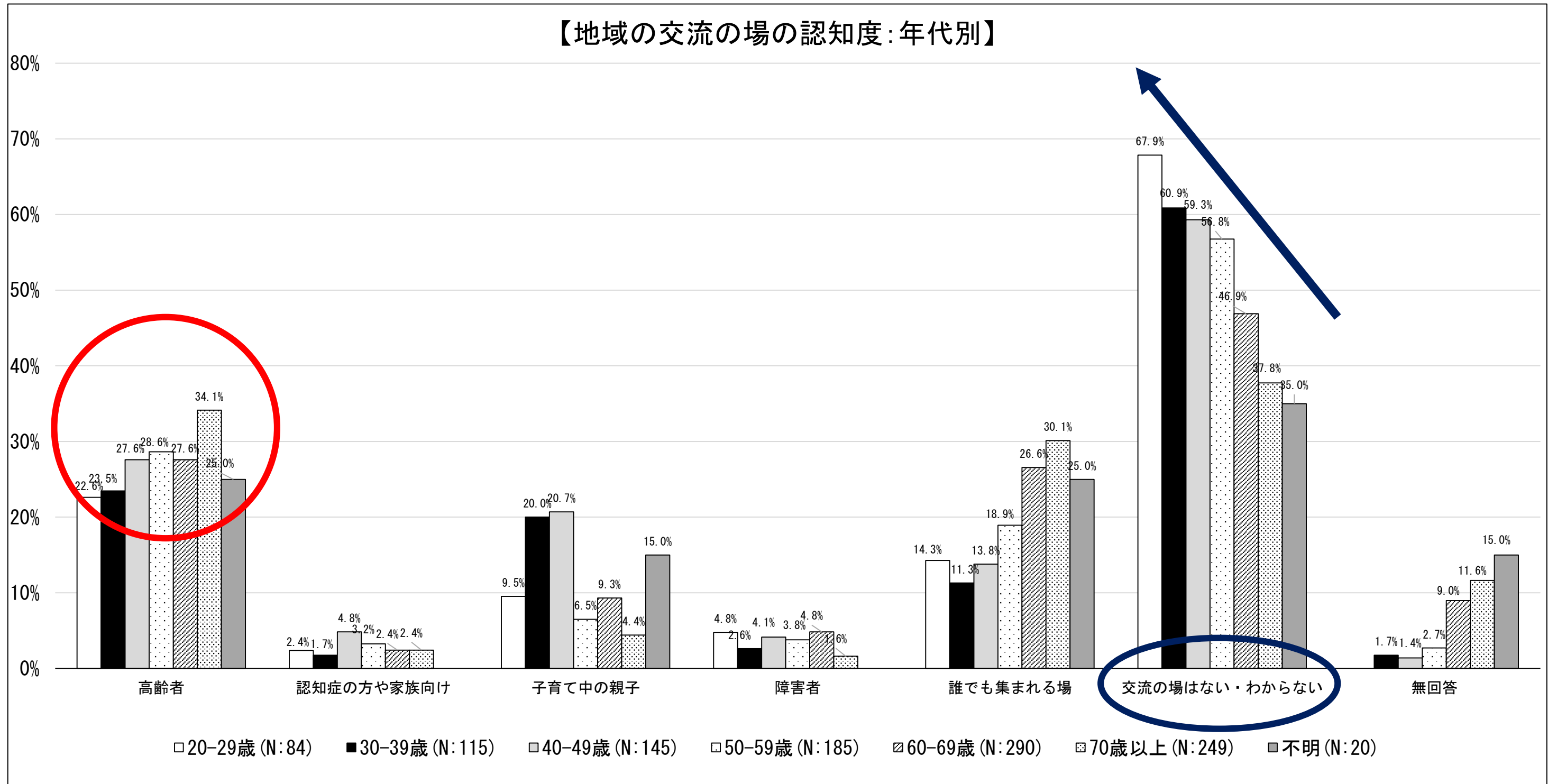
地域の支え合いに関する意識について（問12 地域の交流の場）

「高齢者」の交流の場の認知度が最も大きく、「誰でも集まれる場」、「子育て中の親子」となっている。一方「交流の場はない・わからない」が5割を超えている。



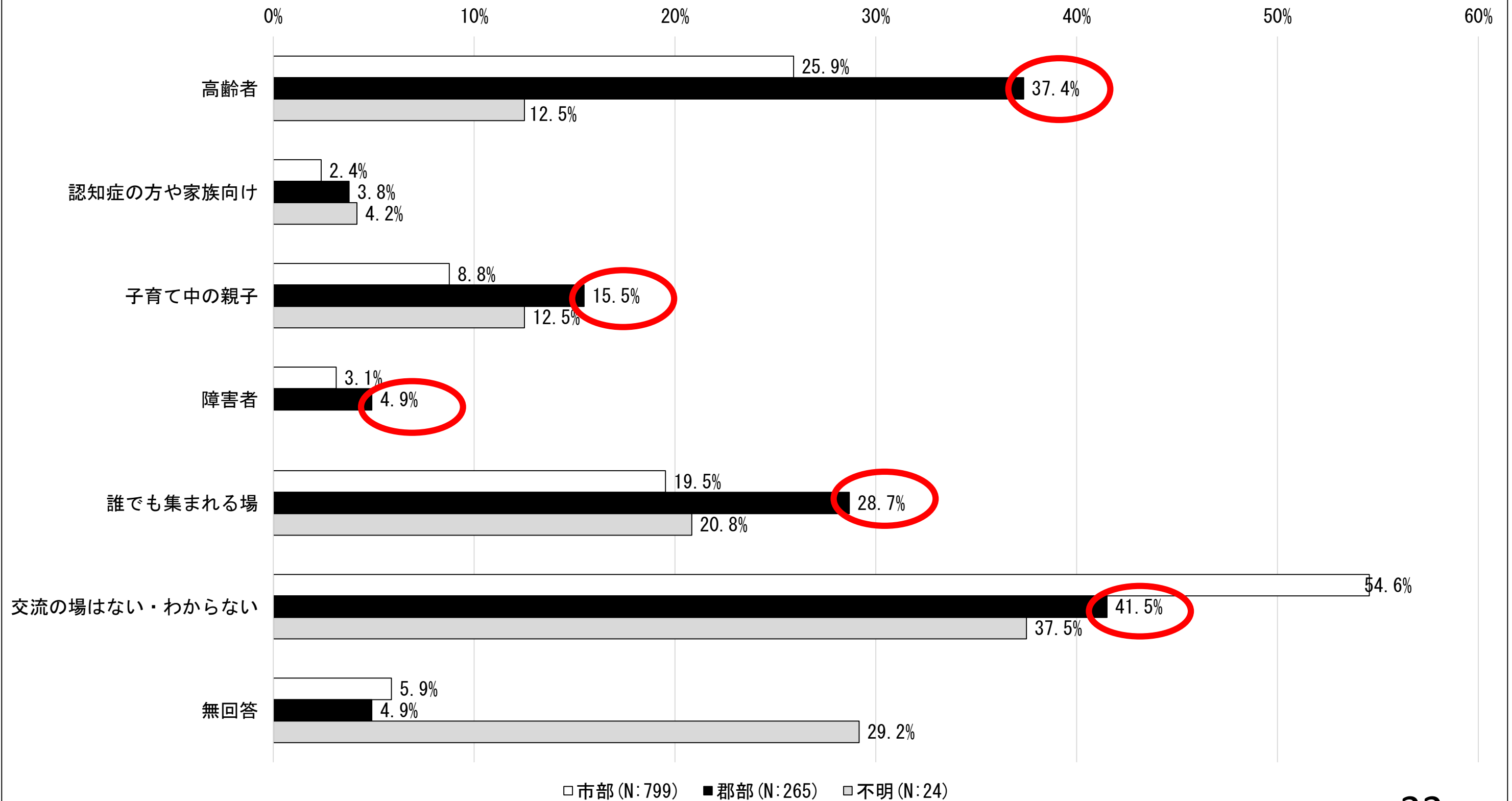
地域の交流の場について年代別に見ると全ての年代で「交流の場はない・わからない」の割合が最も大きく、特に年代が下がるほどにその割合が大きくなっている。すべての年代で知っている交流の場は「高齢者」が最も大きく、次いで「誰でも集まれる場」となっている。

【地域の交流の場の認知度：年代別】



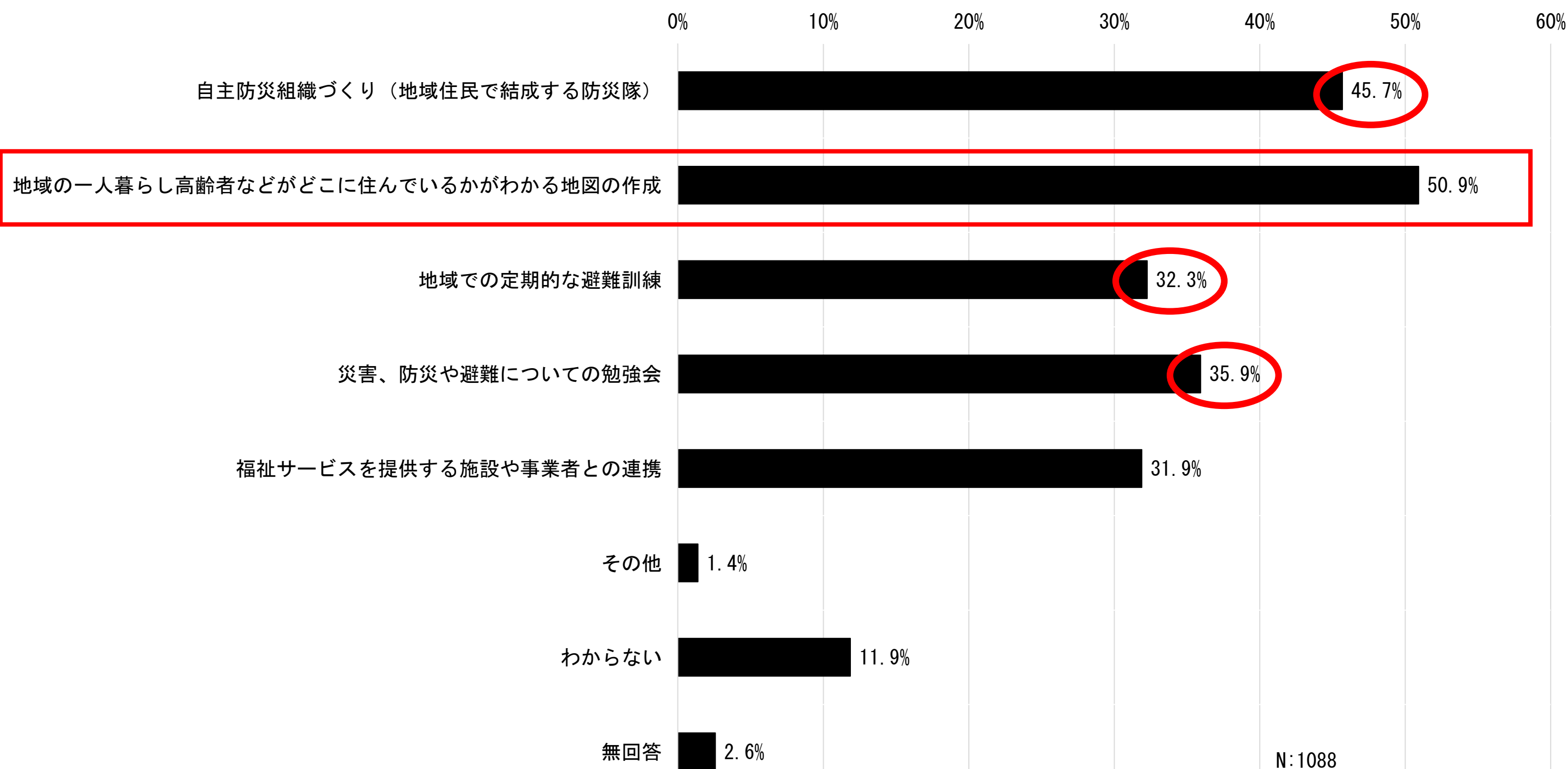
地域の交流の場の認知度について市郡別に見ると、交流の場を知っている割合は、郡部が市部より大きくなっている。

【地域の交流の場の認知度：市郡別】



地域の支え合いに関する意識について（問 1 3 災害時の支え合い）

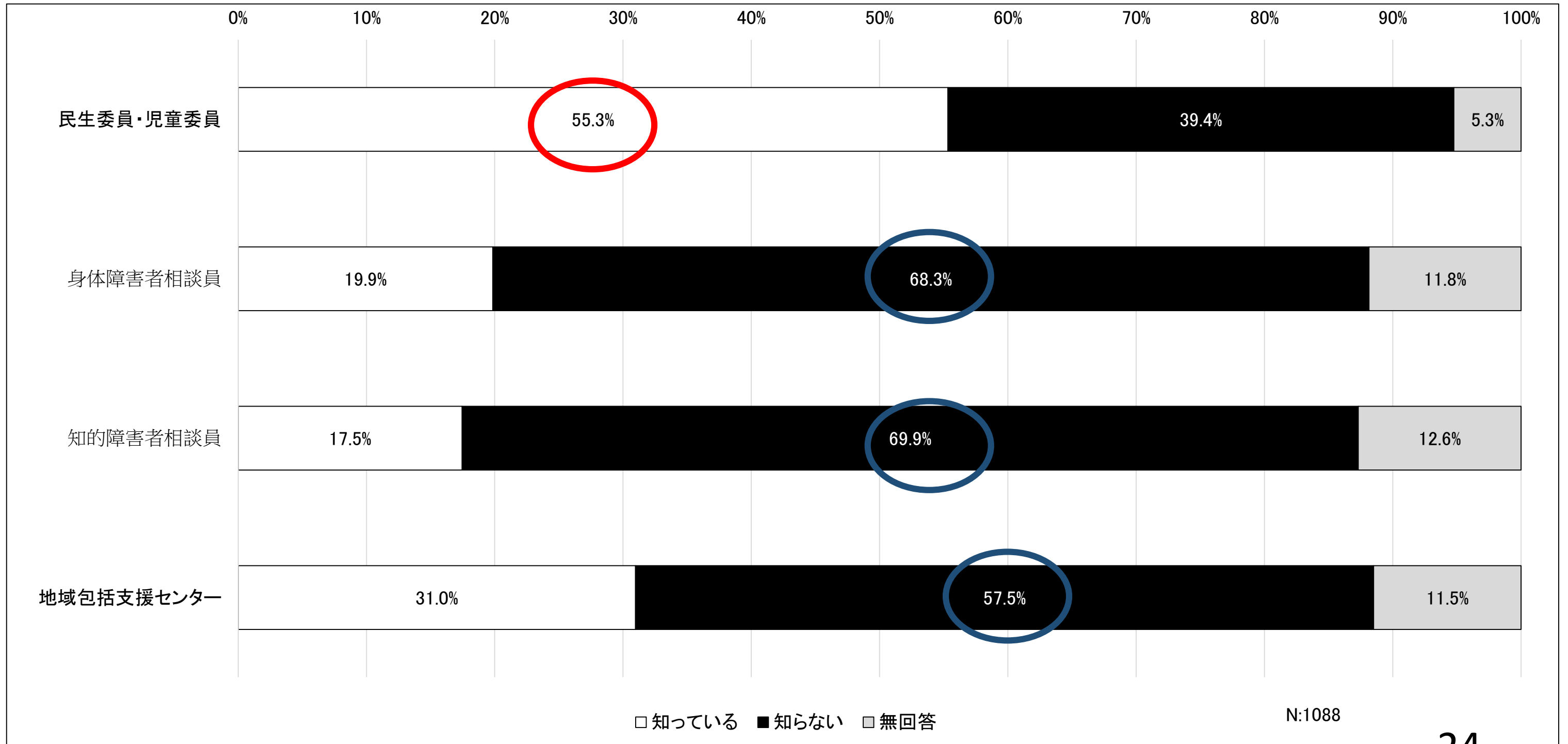
「地域の一人暮らし高齢者などがどこに住んでいるかがわかる地図の作成」が最も大きく、次いで「自主防災組織づくり（地域住民で結成する防災隊）」、「災害・防災や避難についての勉強会」、「地域での定期的な避難訓練」となっている。



N:1088

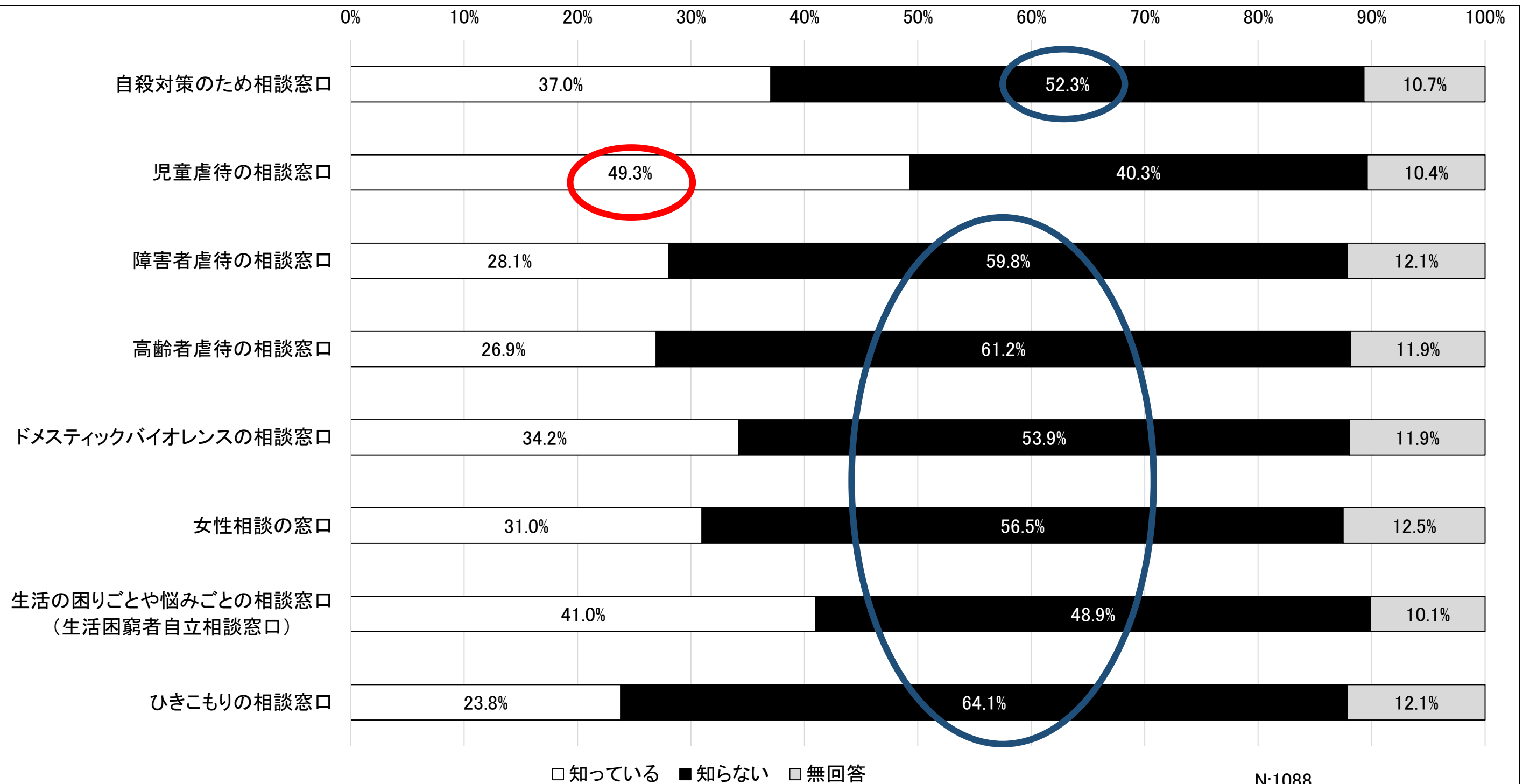
様々な相談窓口について（問14 民生委員・児童委員、身体障害者相談員、知的障害者相談員、地域包括支援センターの認知度）

民生委員・児童委員は、「知っている」が半数以上となっている一方で、「知らない」も約4割となっている。地域包括支援センターは半数以上、「身体障害者相談員」、「知的障害者相談員」は7割近くが「知らない」となっている。



様々な相談窓口について（問15 各種相談窓口の認知度）

「児童虐待」の相談窓口は、「知っている」が「知らない」を上回っている。一方、「自殺対策」「障害者虐待」「高齢者虐待」「ドメスティックバイオレンス」「女性相談」「生活困窮者自立相談窓口」「ひきこもり」の相談窓口は、「知らない」が「知っている」を上回っている。

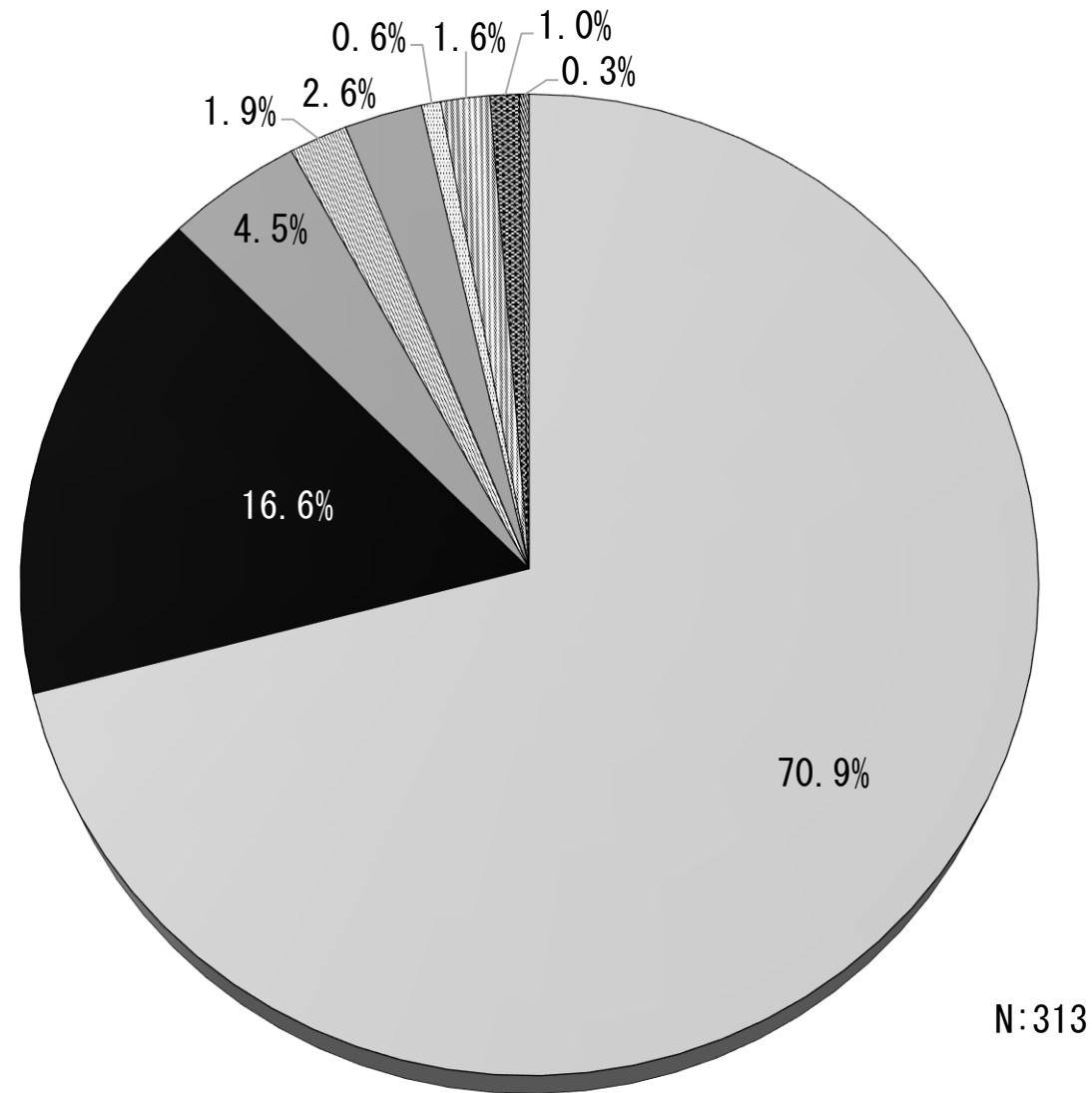


N:1088

様々な相談窓口について（問16 相談窓口に期待すること）

「適切な対応」が最も大きく、次いで「PR活動」、「プライバシー保護」となっている。

【主な意見】

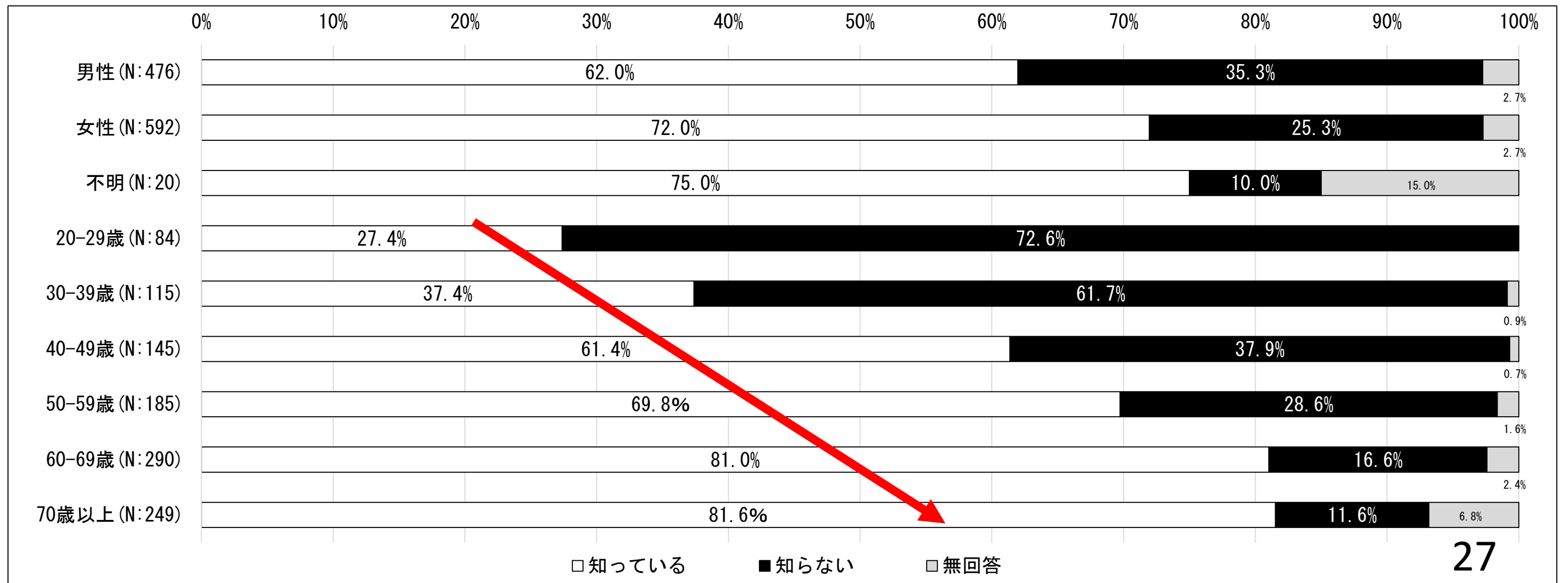
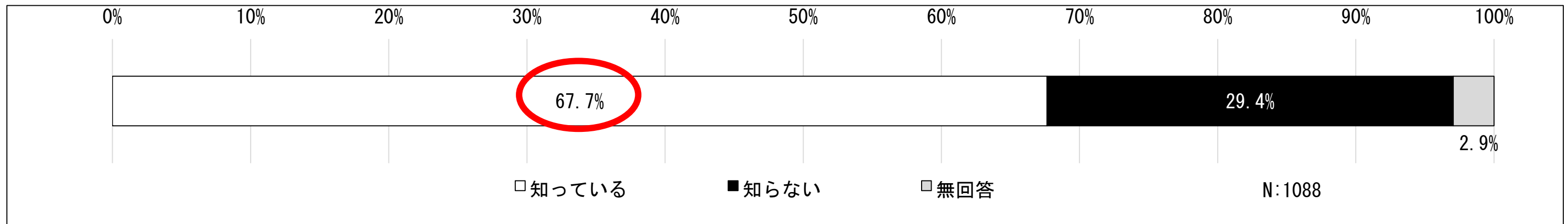


- 適切な対応
- PR活動
- プライバシー保護
- ▨ 自立支援
- 迅速な行動
- ▨ 児童
- ▨ 高齢者
- ▨ ひきこもり
- ▨ 障害者

区分	意見概要
適切な対応	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者の立場に立って相手の話をしっかりきいてあげること。 ・たらい回しのない相談窓口、一つの窓口で対応できるような場所が望ましい。 ・誰でも自由に相談できる場所と仕組みや、話しやすい環境づくり。
PR活動	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の名称は聞いたことがあるが、具体的な支援内容や設置場所がわからないので、周知するべき。 ・土曜、日曜、夜の相談窓口の開設。
プライバシー保護	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容やプライバシーを守ること。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者との自立相談に力を入れてほしい。 ・小中学校のいじめをなくする相談窓口があればよい。

様々な相談窓口について（問17 地域の民生委員・児童委員の認知度）

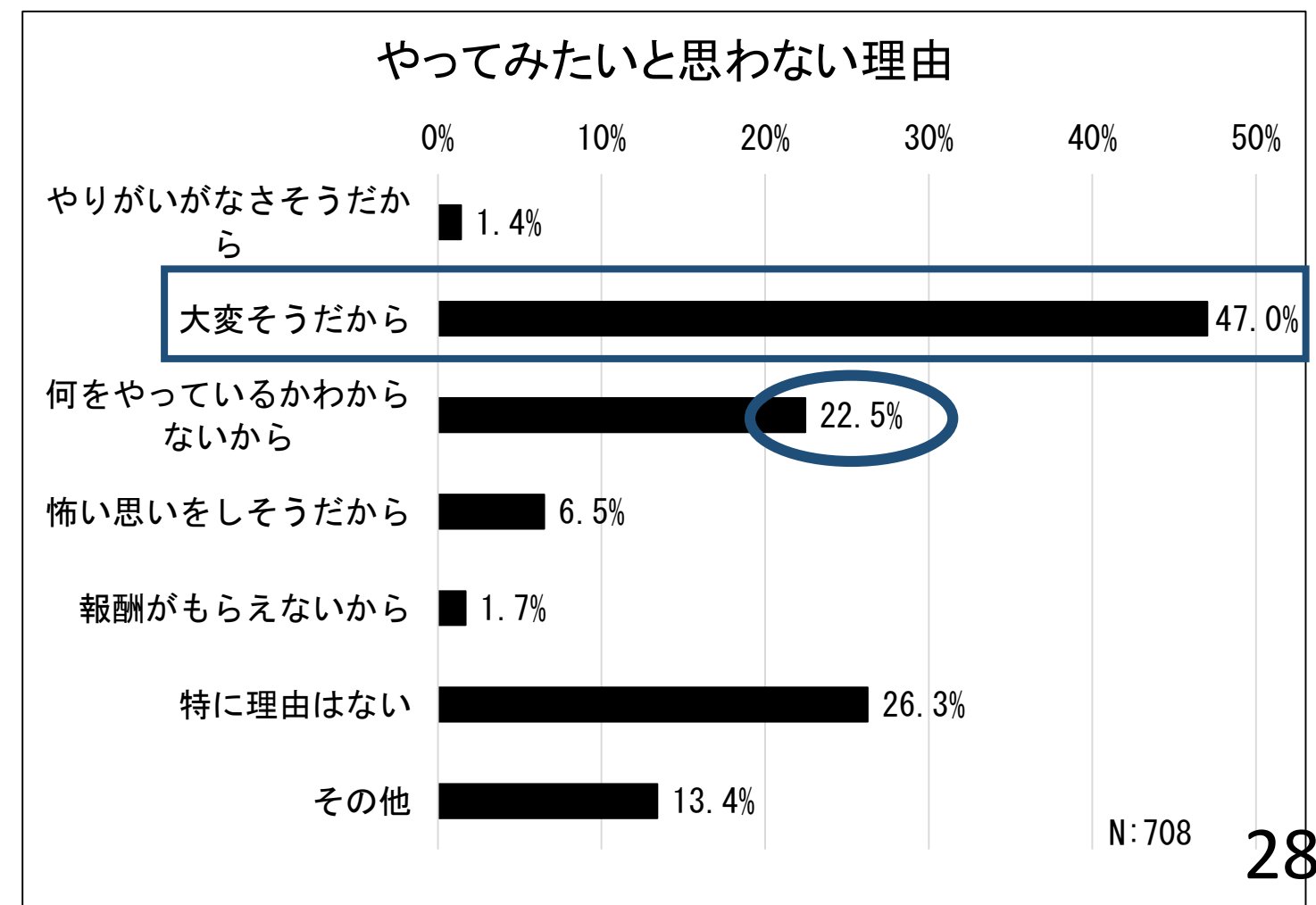
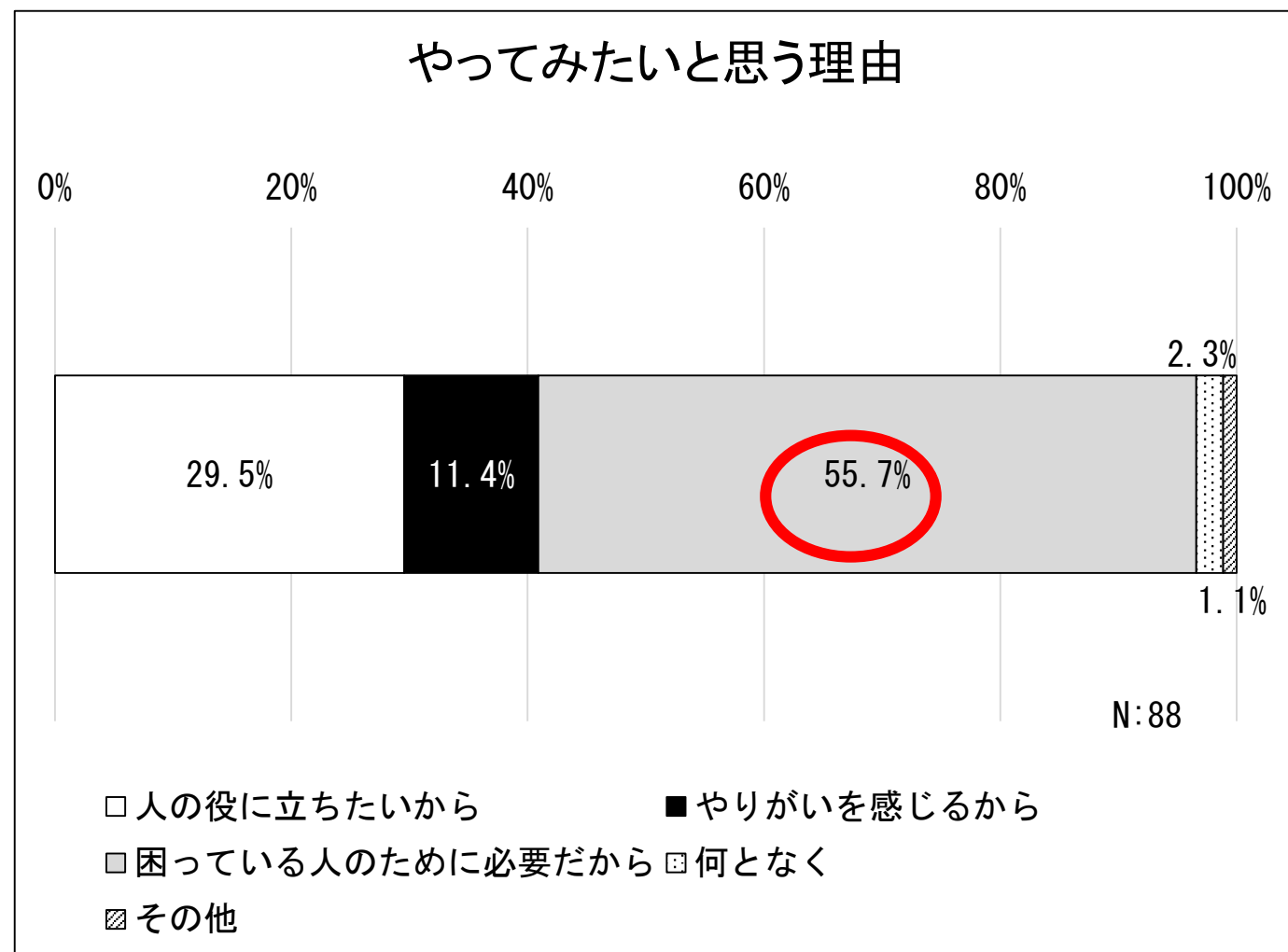
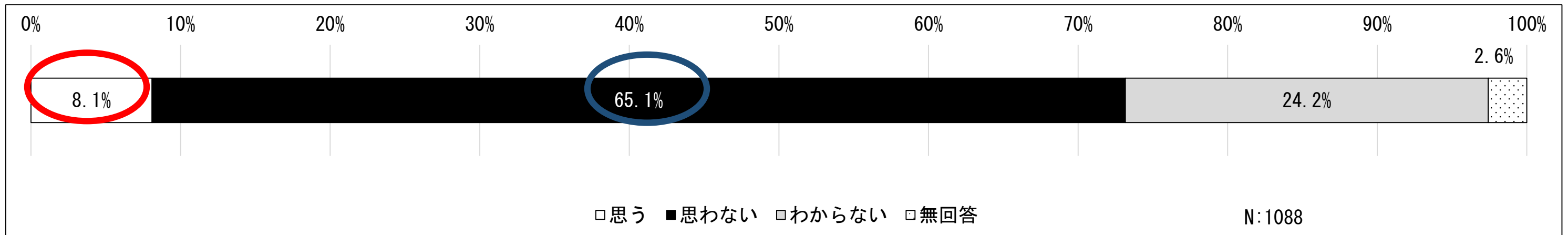
「知っている」が3分の2以上となっている。年代が上がるにつれて「知っている」の割合が大きくなっており、「70歳以上」が最も多くなっている。



様々な相談窓口について（問18 民生委員・児童委員をやってみたいか）

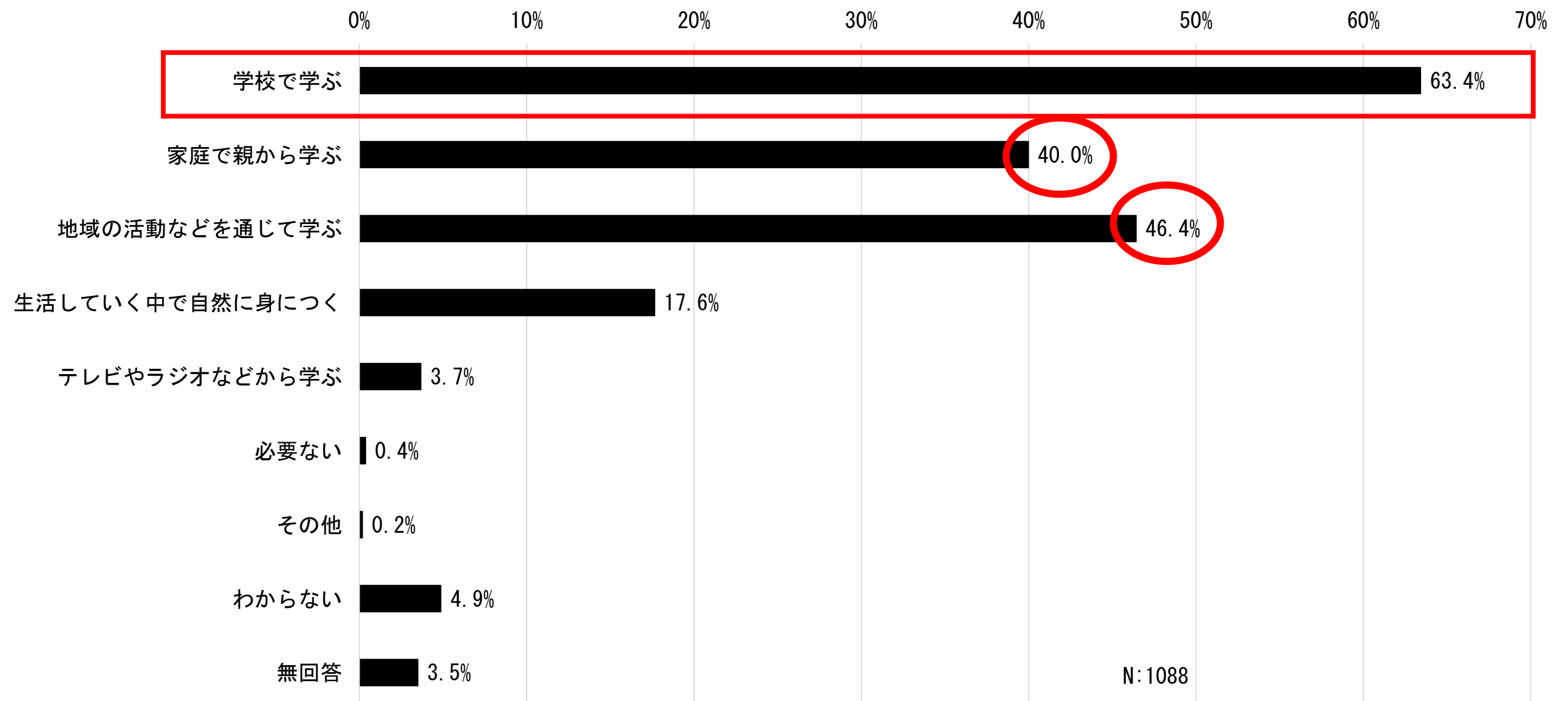
「やってみたいと思う」が8%に対し、「思わない」が65%となっている。

やってみたいと思う理由は、「困っている人のために必要だから」が最も大きくなっている。一方、やってみたいと思わない理由は、「大変そうだから」が最も大きく、次いで「何をやっているかわからないから」となっている。



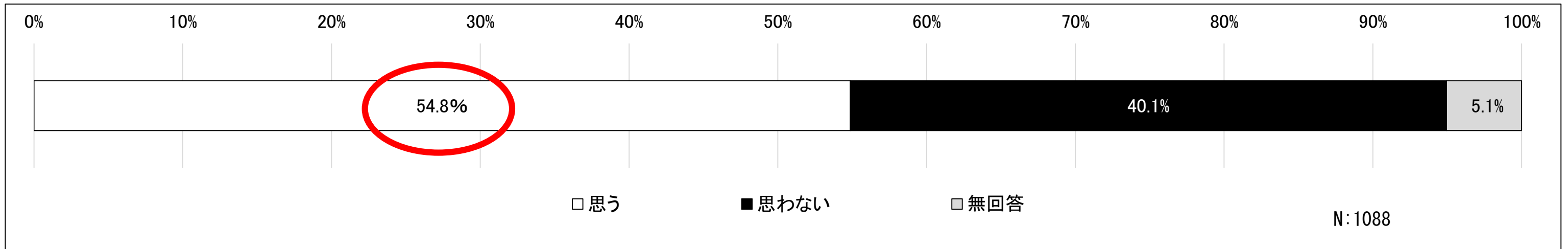
福祉教育に関する意識について（問19 子どもへの福祉教育）

「学校で学ぶ」が最も大きく、次いで「地域の活動などを通じて学ぶ」、「家庭で親から学ぶ」となっている。



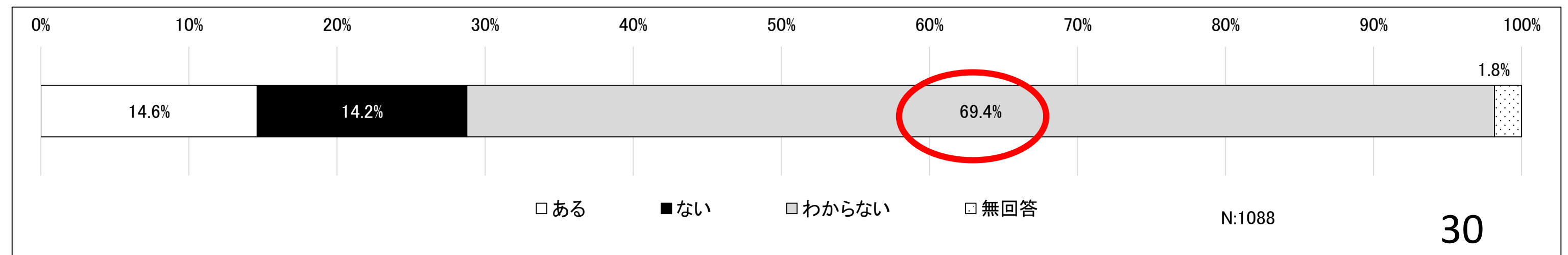
福祉教育に関する意識について（問20 各種福祉の学習への意欲）

学びたいと「思う」が半数以上となっている一方、「思わない」も4割が40%となっている。



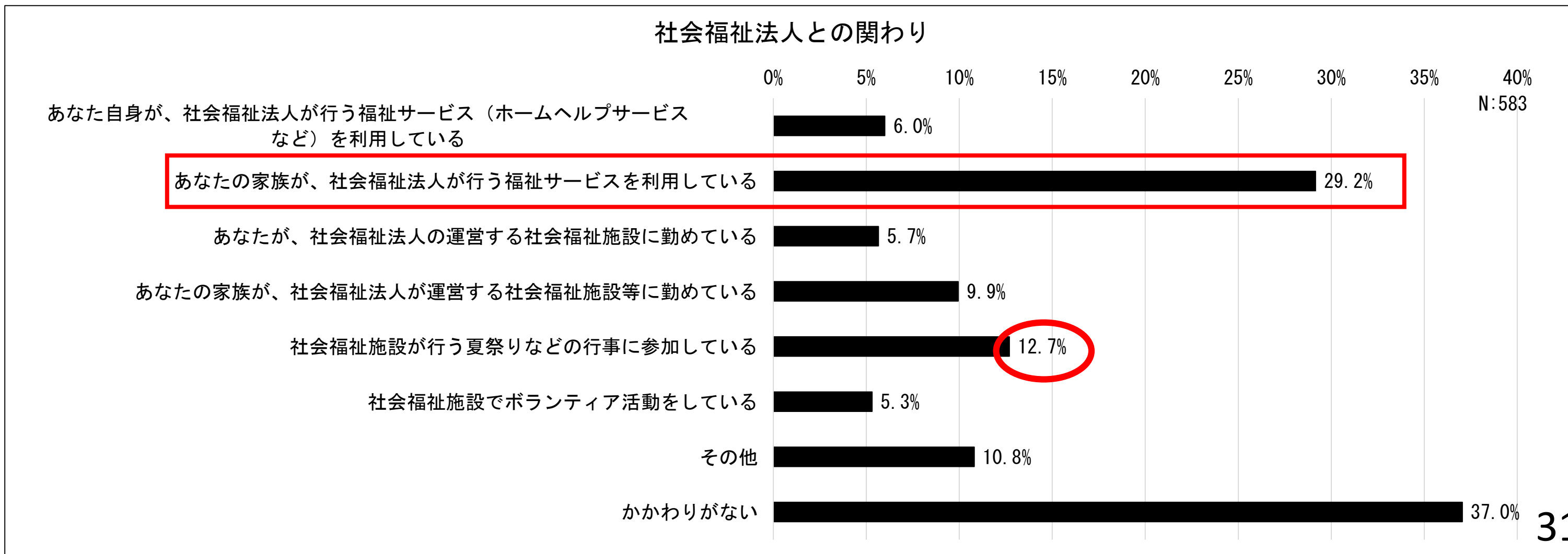
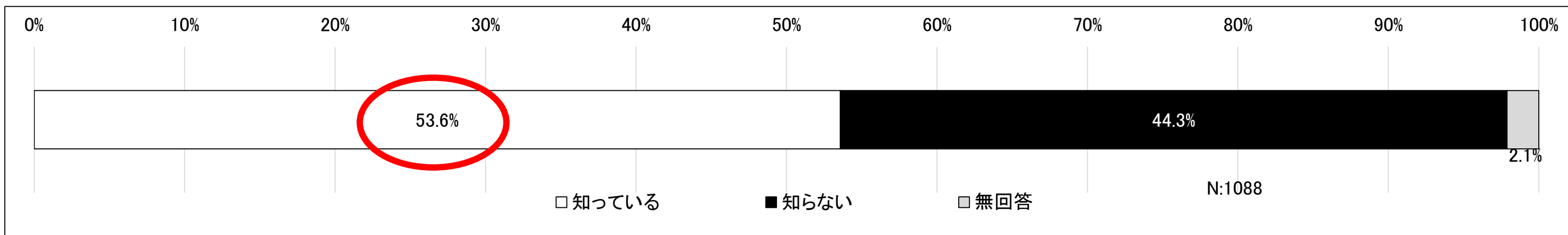
福祉教育に関する意識について（問21 身近な地域での福祉学習の場）

学ぶ場が「ある」、「ない」ともに1割程度となっており、「わからない」が約7割となっている。



社会福祉法人との関わりについて（問22 社会福祉法人の認知度）

「知っている」が54%と「知らない」を上回っている。知っている方の社会福祉法人との関わりは、「あなたの家族が、社会福祉法人が行う福祉サービスを利用している」が最も大きく、次いで「社会福祉法人が行う夏祭りなどの行事に参加している」となっている。また、知っているもの「かかわりがない」も37%となっている。



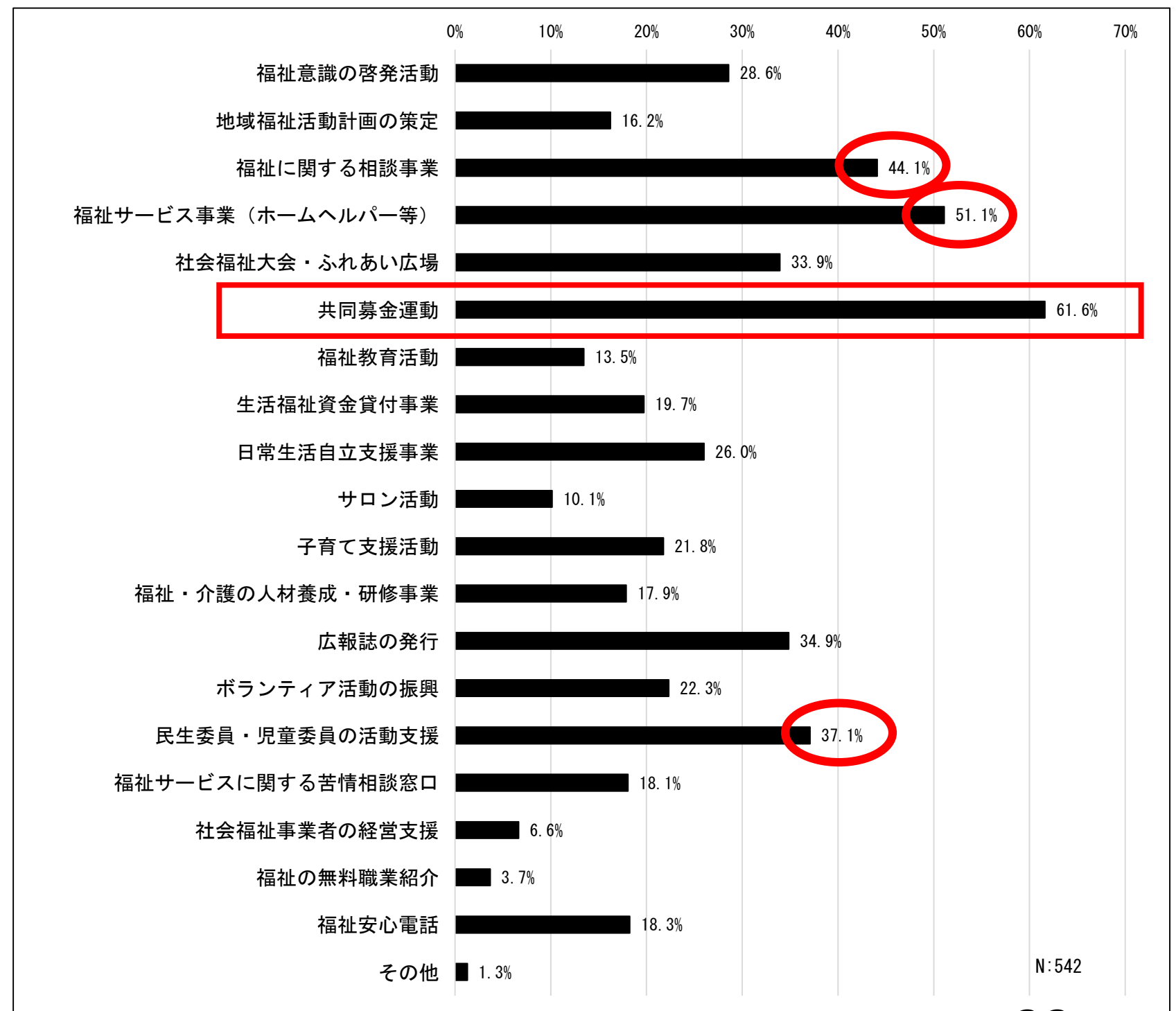
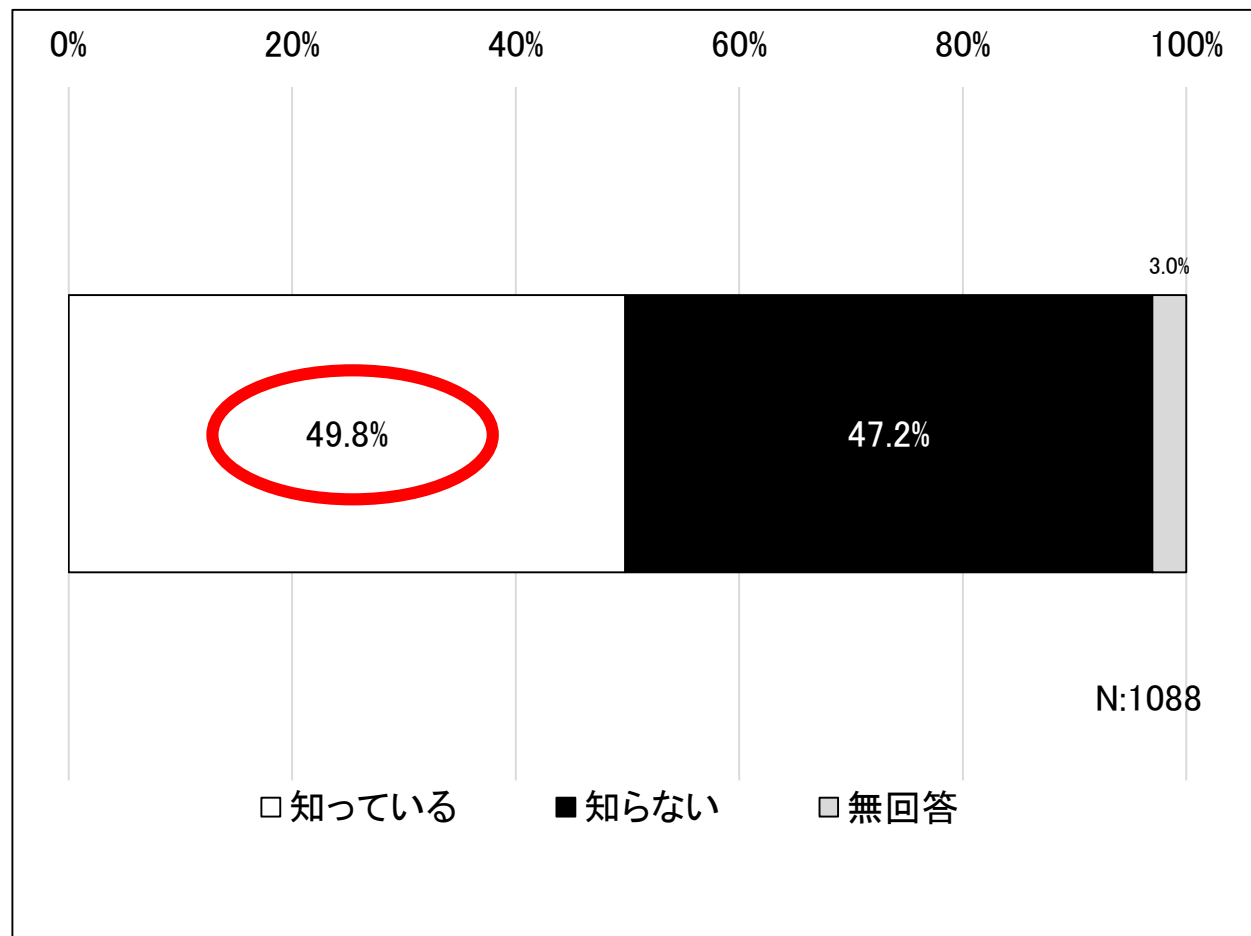
社会福祉法人との関わりについて（問23 社会福祉法人に期待すること）

「ホームヘルプサービスなど質の良い福祉サービスの提供」が最も大きく、次いで「災害時の高齢者・障害者の受け入れ」、「福祉の困りごとについての相談窓口」となっている。



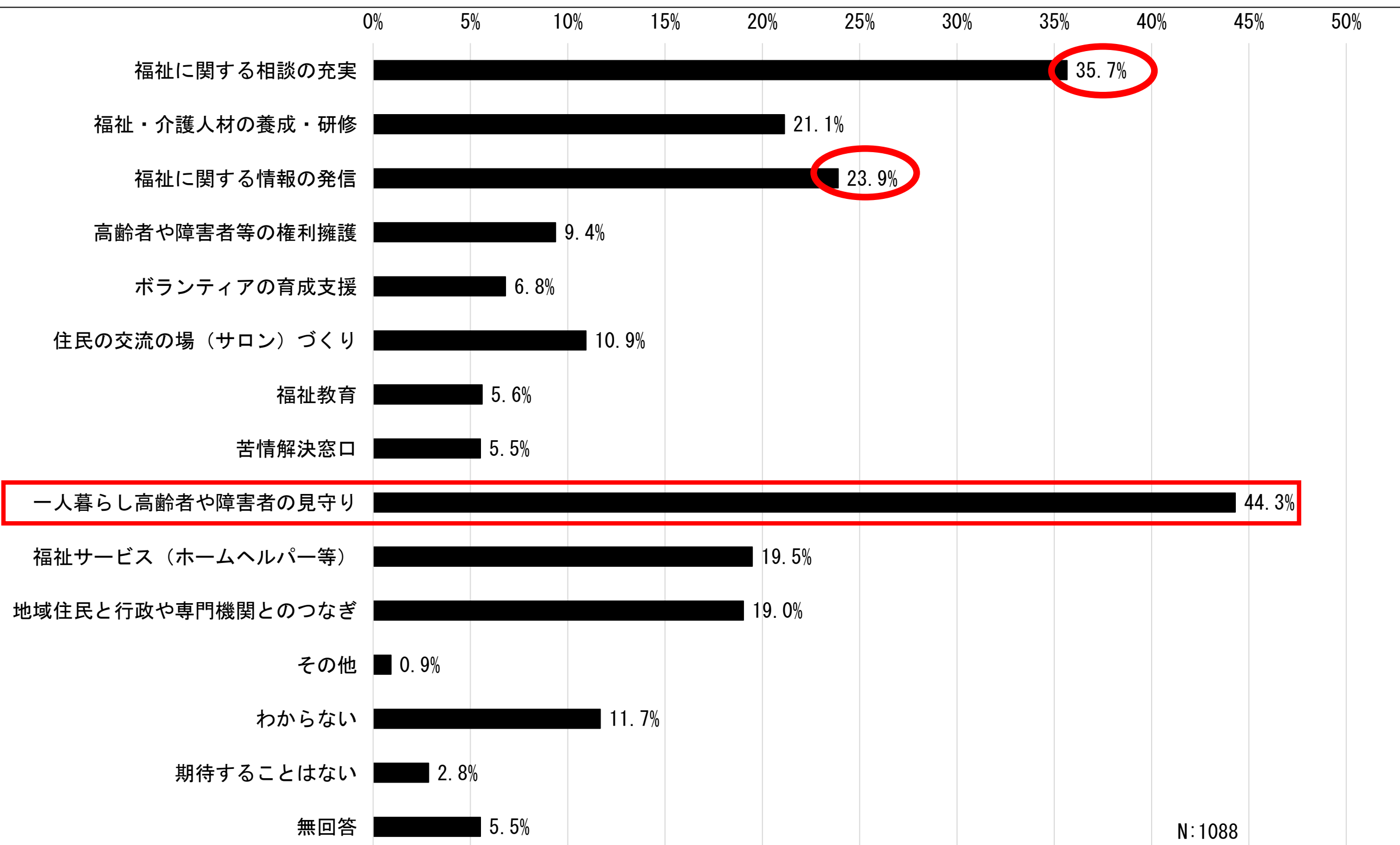
社会福祉協議会との関わりについて（問24 社会福祉協議会の認知度）

「知っている」が50%と「知らない」を上回ってる。知っている方の関わりは、「共同募金運動」が最も大きく、次いで「福祉サービス事業（ホームヘルパー等）」「福祉に関する相談事業」、「民生委員・児童委員の活動支援」となっている。



社会福祉協議会との関わりについて（問25 社協に期待すること）

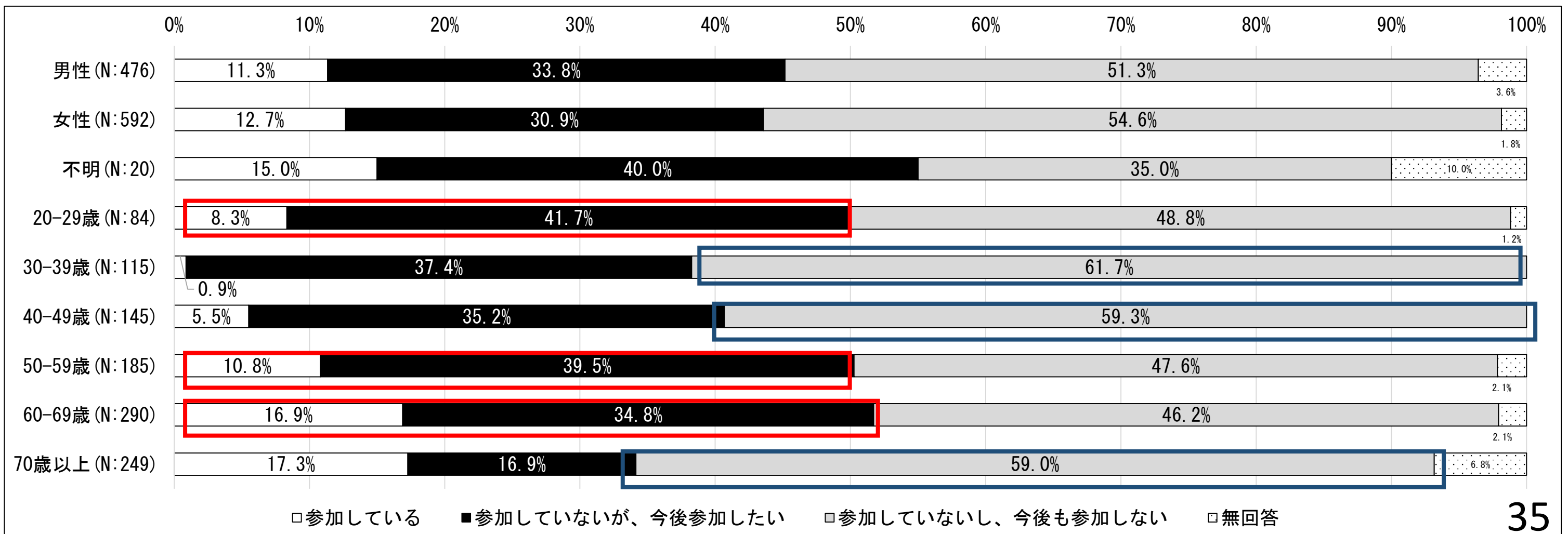
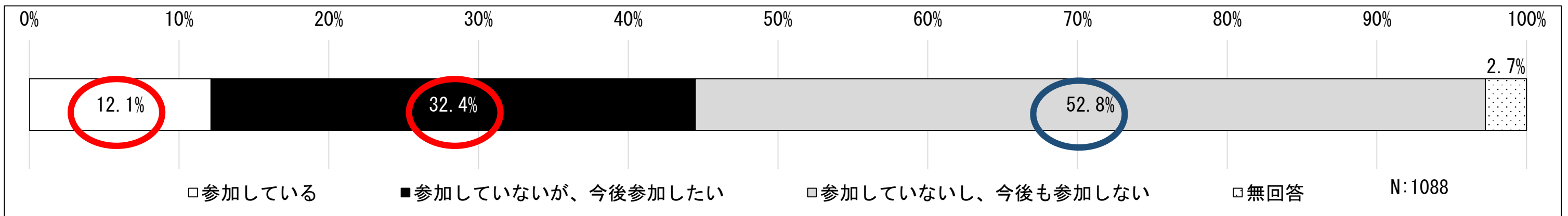
「一人暮らし高齢者や障害者の見守り」が最も大きく、次いで「福祉に関する相談の充実」、「福祉に関する情報の発信」となっている。



N:1088

ボランティア活動について（問26 参加状況）

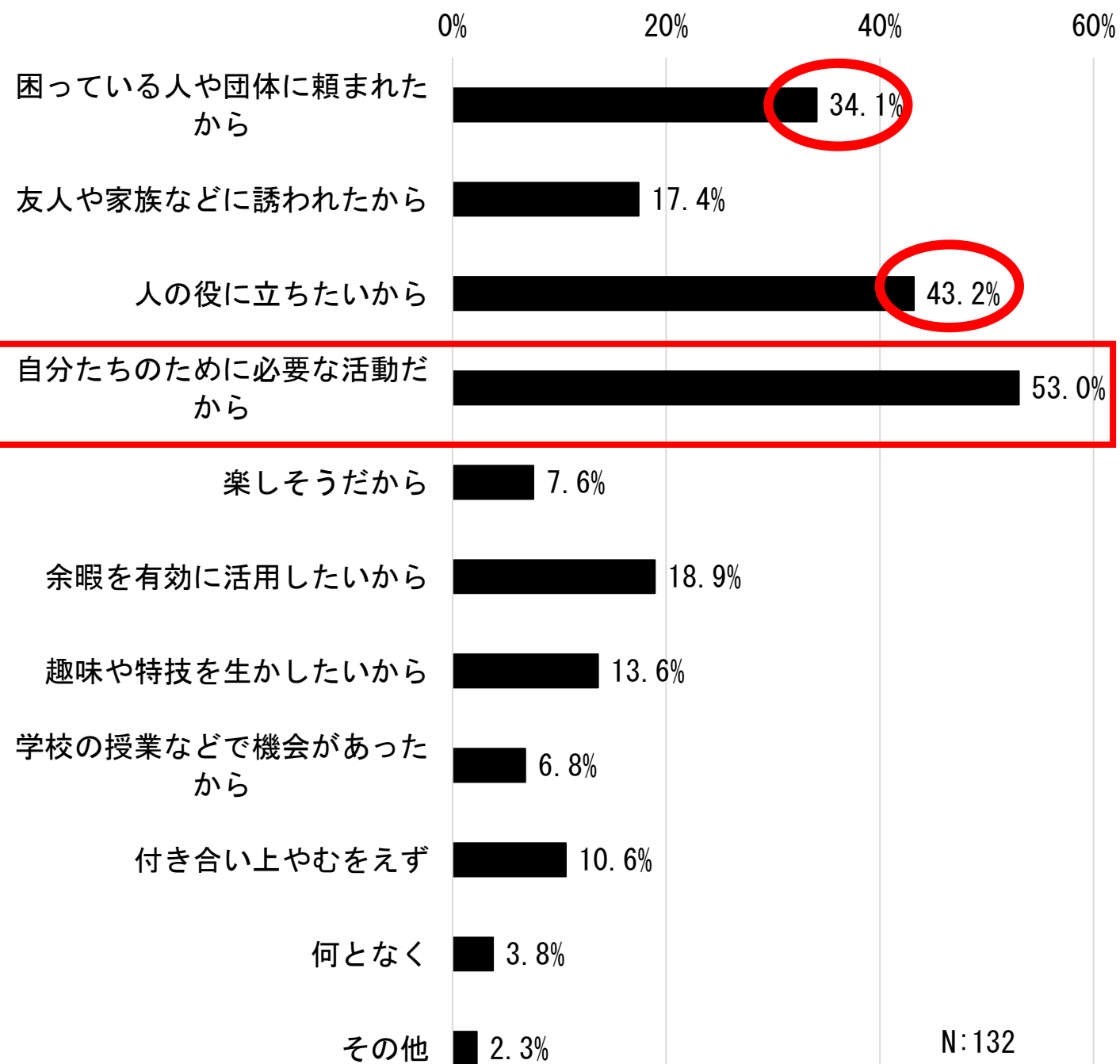
「参加している」が12%、「参加していないが、今後参加したい」が32%に対し、「参加していないし、今後参加しない」が53%となっている。年代別に見ると、20代、50代、60代は「参加している」「参加したい」の合計が「参加しない」を上回る一方、30代、40代、70代は逆に「参加しない」が「参加している」「参加したい」を上回っている。



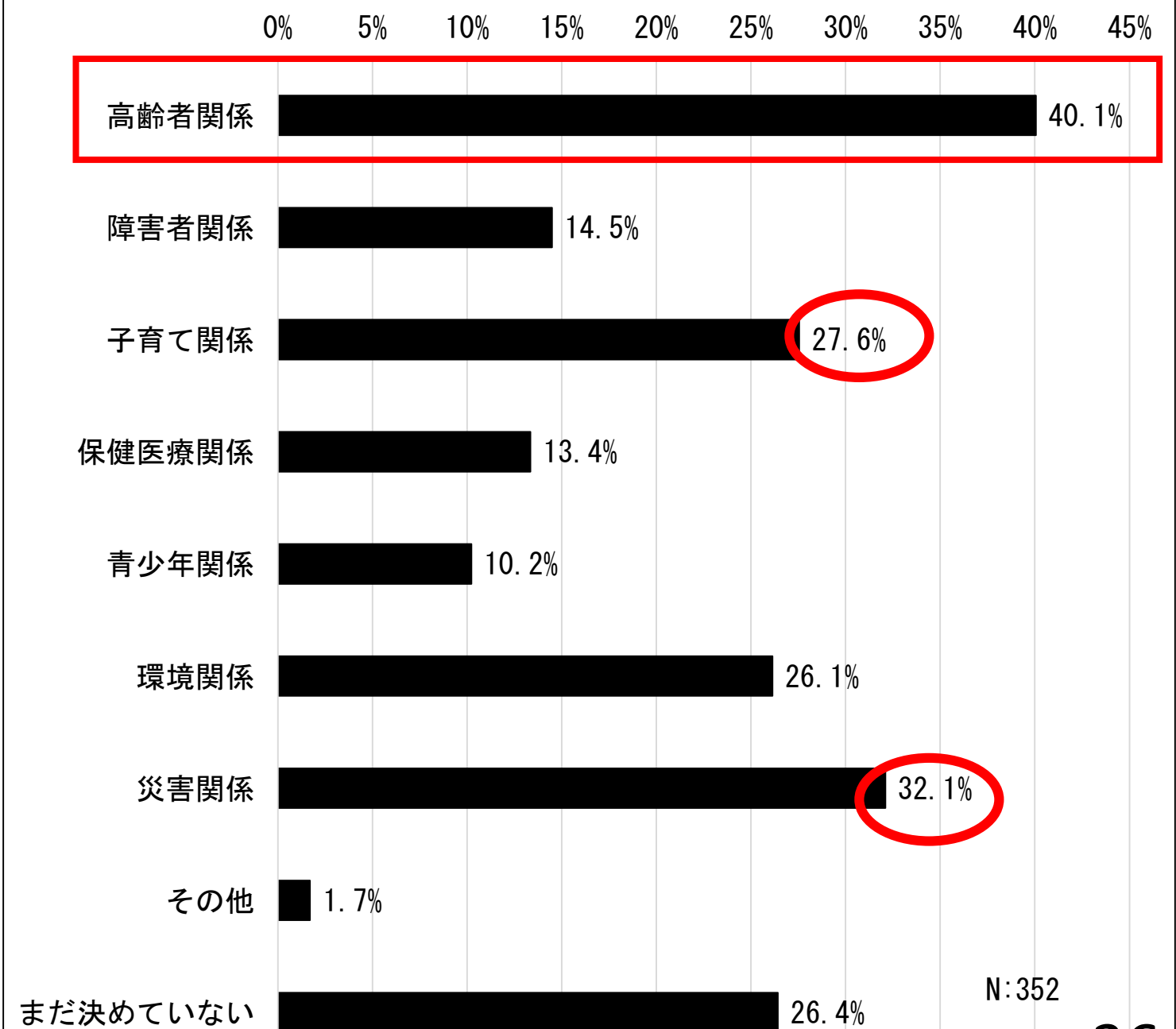
ボランティア活動について（問26 参加のきっかけ、分野）

参加のきっかけは、「自分たちのために必要な活動だから」が最も大きく、次いで「人の役に立ちたいから」、「困っている人や団体に頼まれたから」となっている。参加している（参加したい）活動の分野は、「高齢者関係」が最も大きく、次いで「災害関係」、「子育て関係」となっている。

参加のきっかけ

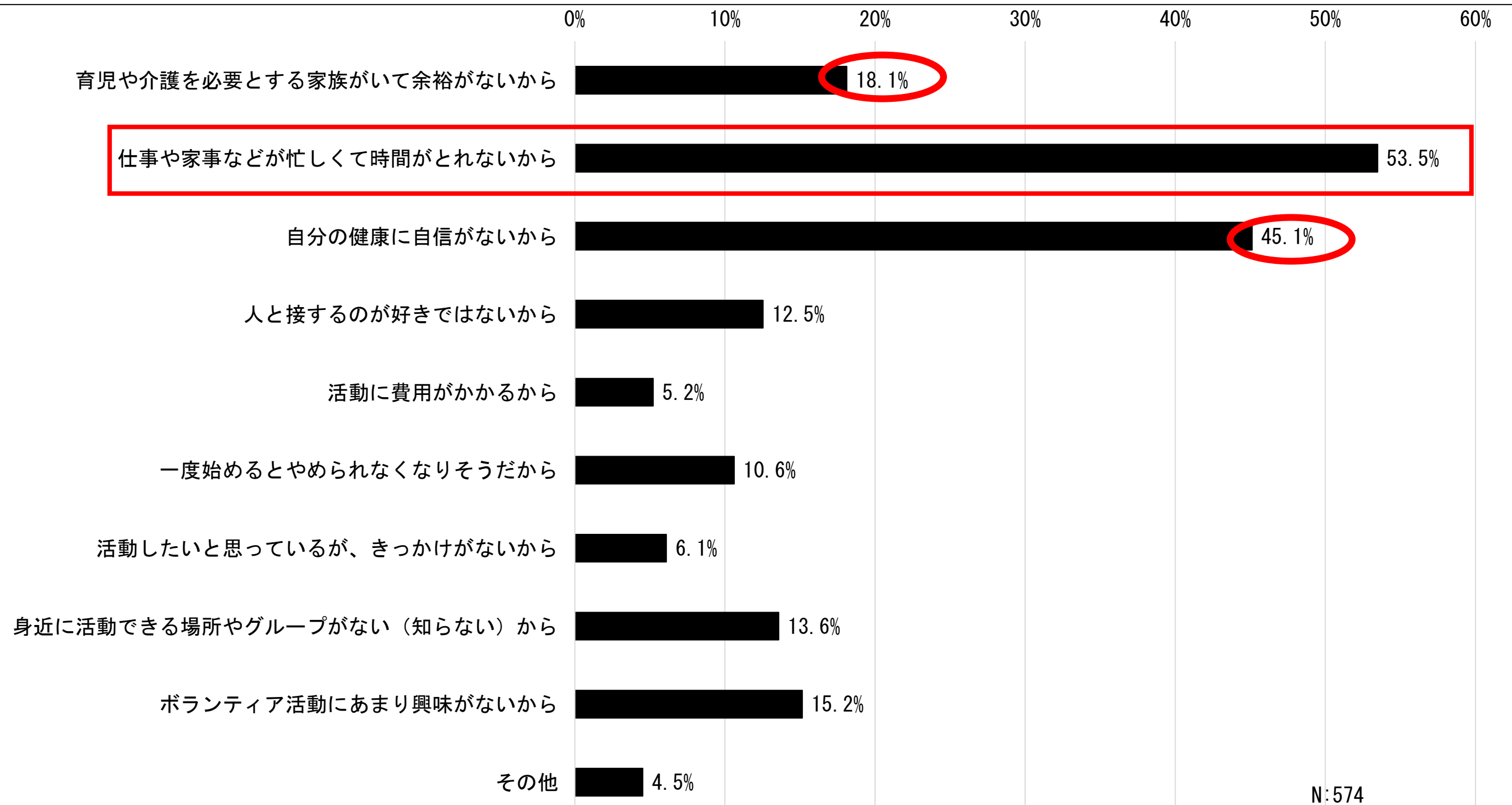


参加している（したい）活動分野



ボランティア活動について（問26 参加しない理由）

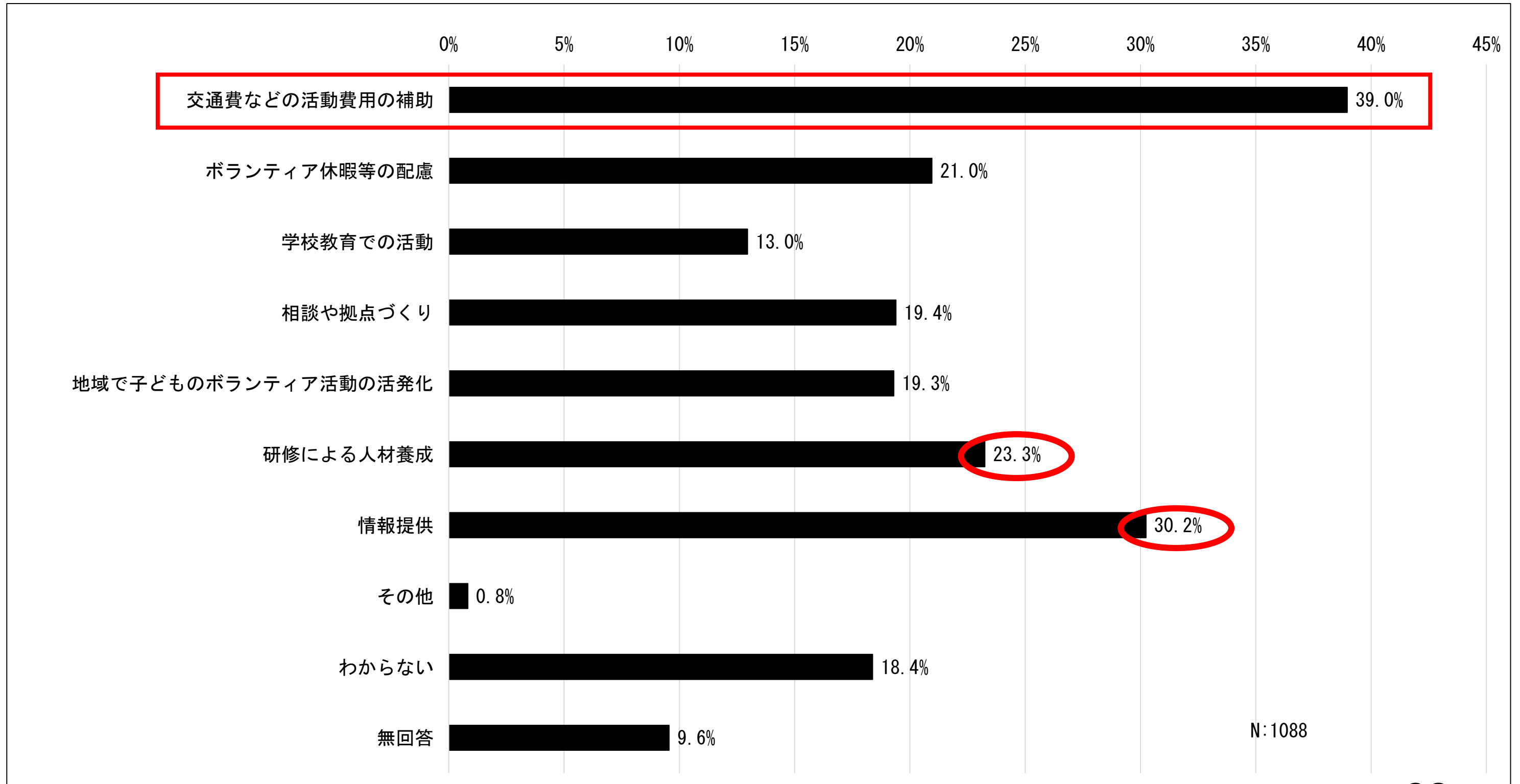
「仕事や家事などが忙しくて時間が取れないから」が最も大きく、次いで「自分の健康に自信がないから」、「育児や介護を必要とする家族がいて余裕がないから」となっている。



N: 574

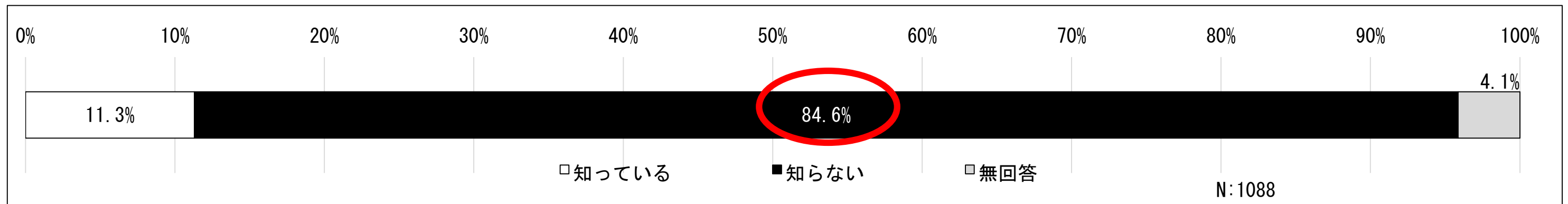
ボランティア活動について（問27 取り組むために必要なこと）

「交通費などの活動費用の補助」が最も大きく、次いで「情報提供」、「研修による人材養成」となっている。



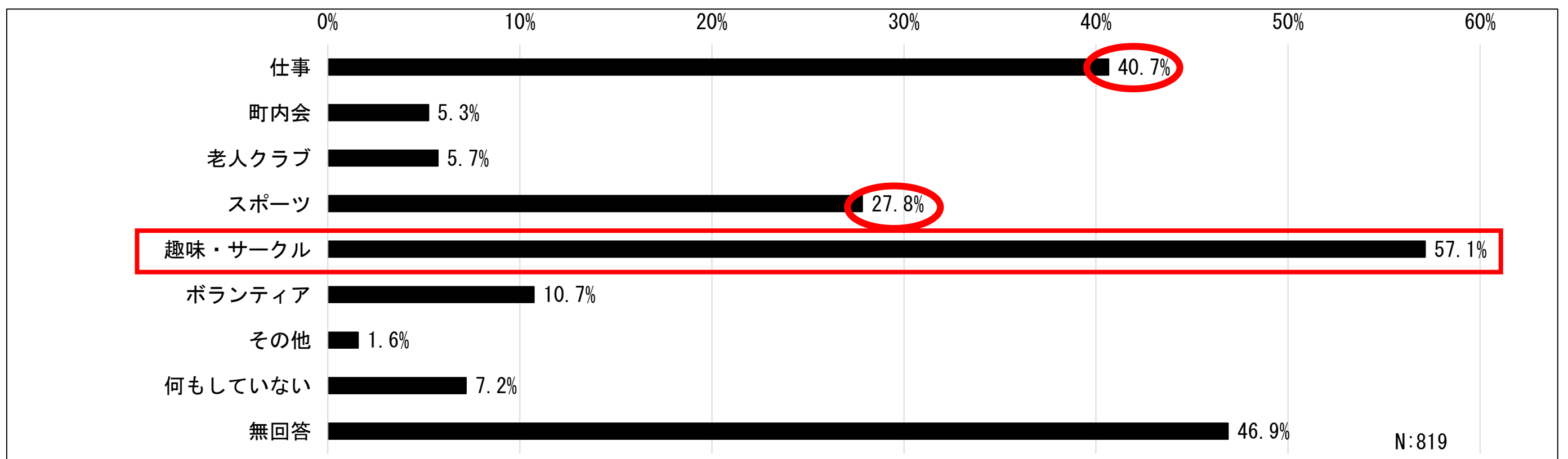
ボランティア活動について（問28 ボランティアセンターの認知度）

8割以上が「知らない」となっている。



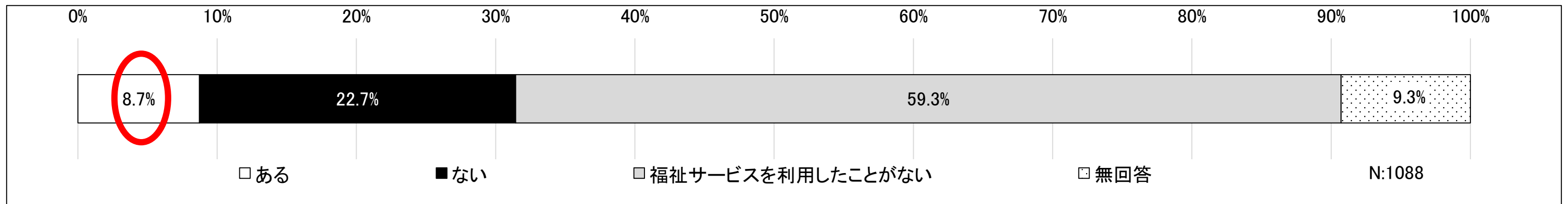
ボランティア活動について（問29 高齢になってもやりたいこと・65歳未満）

「趣味・サークル」が最も大きく、次いで「仕事」、「スポーツ」となっている。



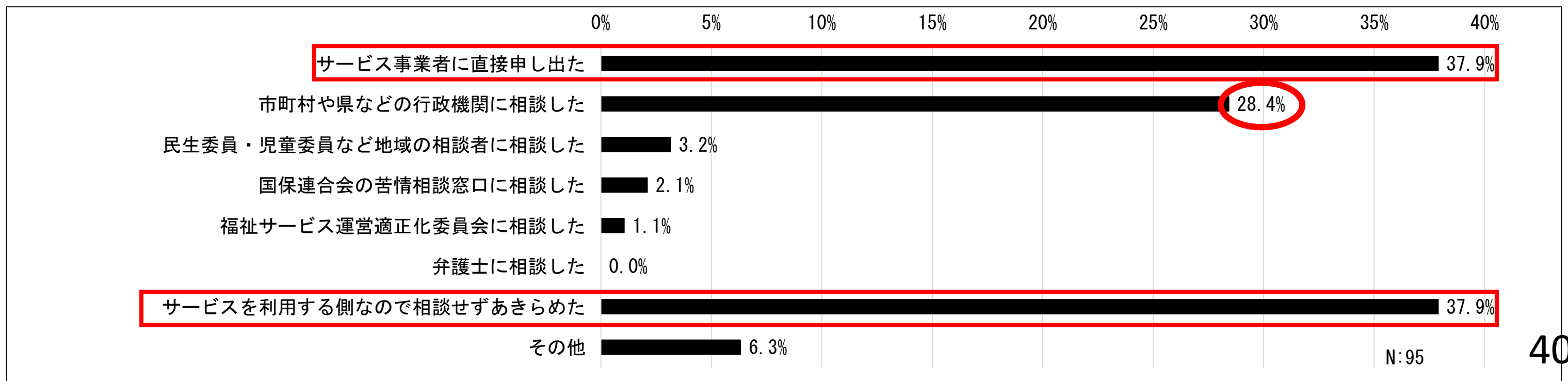
福祉サービスにおける権利擁護について(問30 サービス利用時の疑問等)

「ある」が9%、「ない」が23%、「福祉サービスを利用したことがない」が59%となっている。



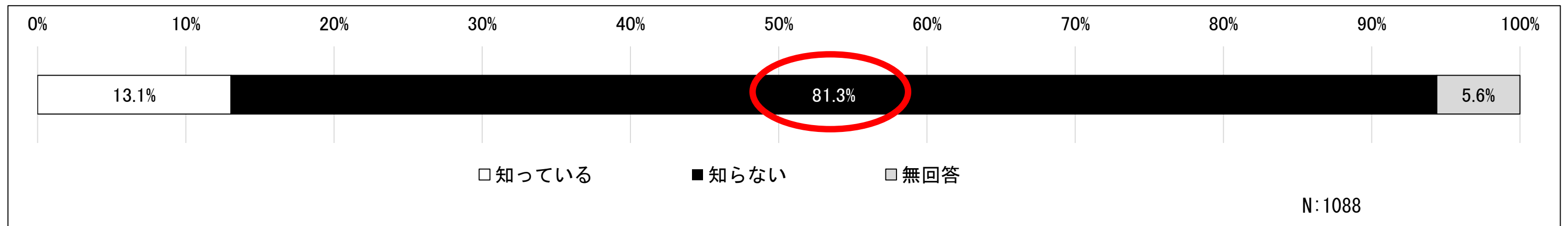
福祉サービスにおける権利擁護について(問30-1 疑問等への対処)

「サービス事業者に直接申し出た」「サービスを利用する側なので相談せずあきらめた」がともに最も大きく、次いで「市町村や県などの行政機関に相談した」となっている。



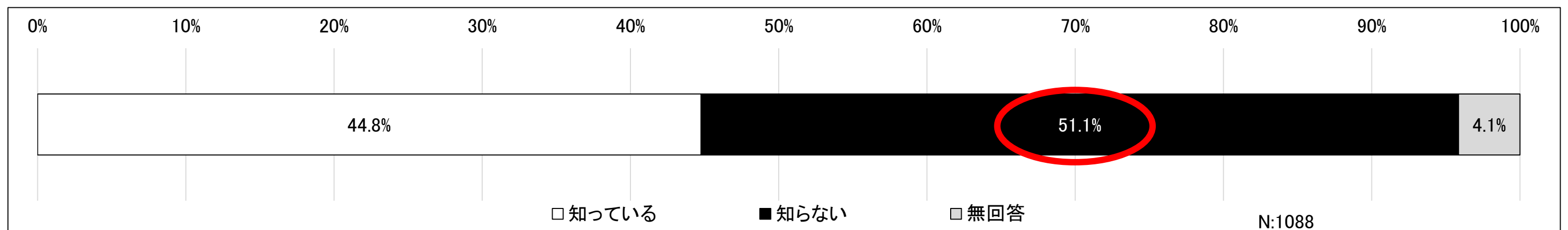
福祉サービスにおける権利擁護について(問3 1 第三者委員会の認知度)

「知らない」が8割以上となっている。



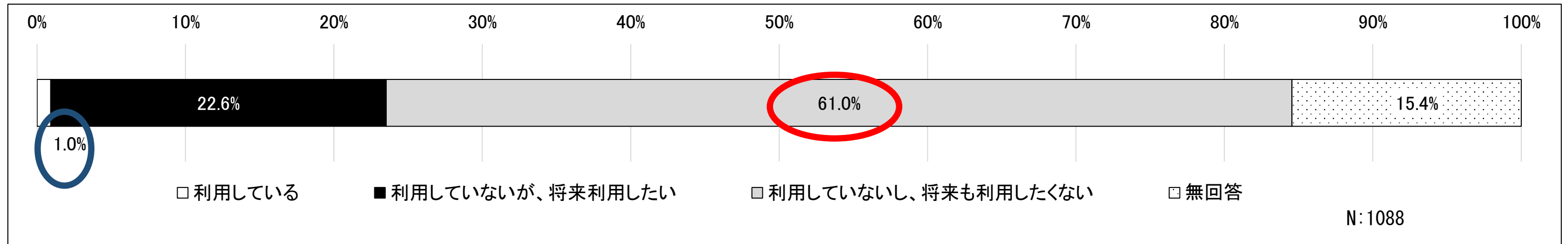
福祉サービスにおける権利擁護について(問3 2 成年後見制度の認知度)

「知らない」が「知っている」を上回っている。



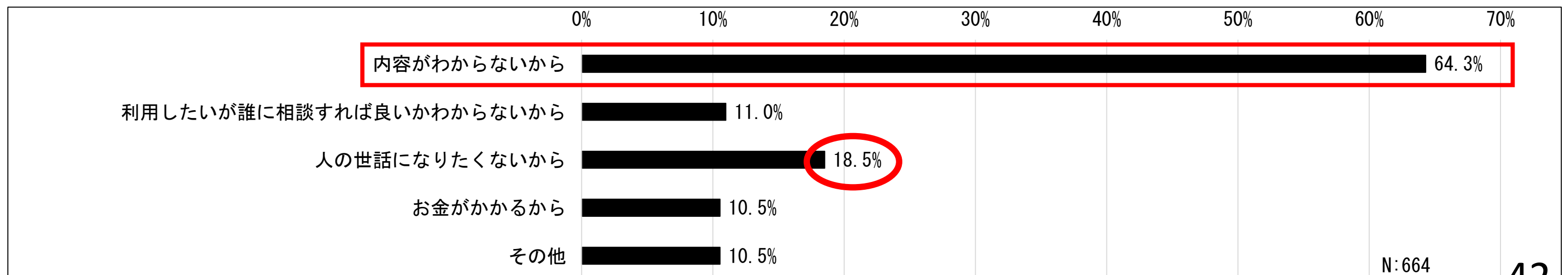
福祉サービスにおける権利擁護について (問 3 3 成年後見制度の利用意向)

「利用していないし、将来も利用したくない」が6割を超えており、「利用していないが、将来利用したい」を上回っている。現在利用している方は1%となっている。



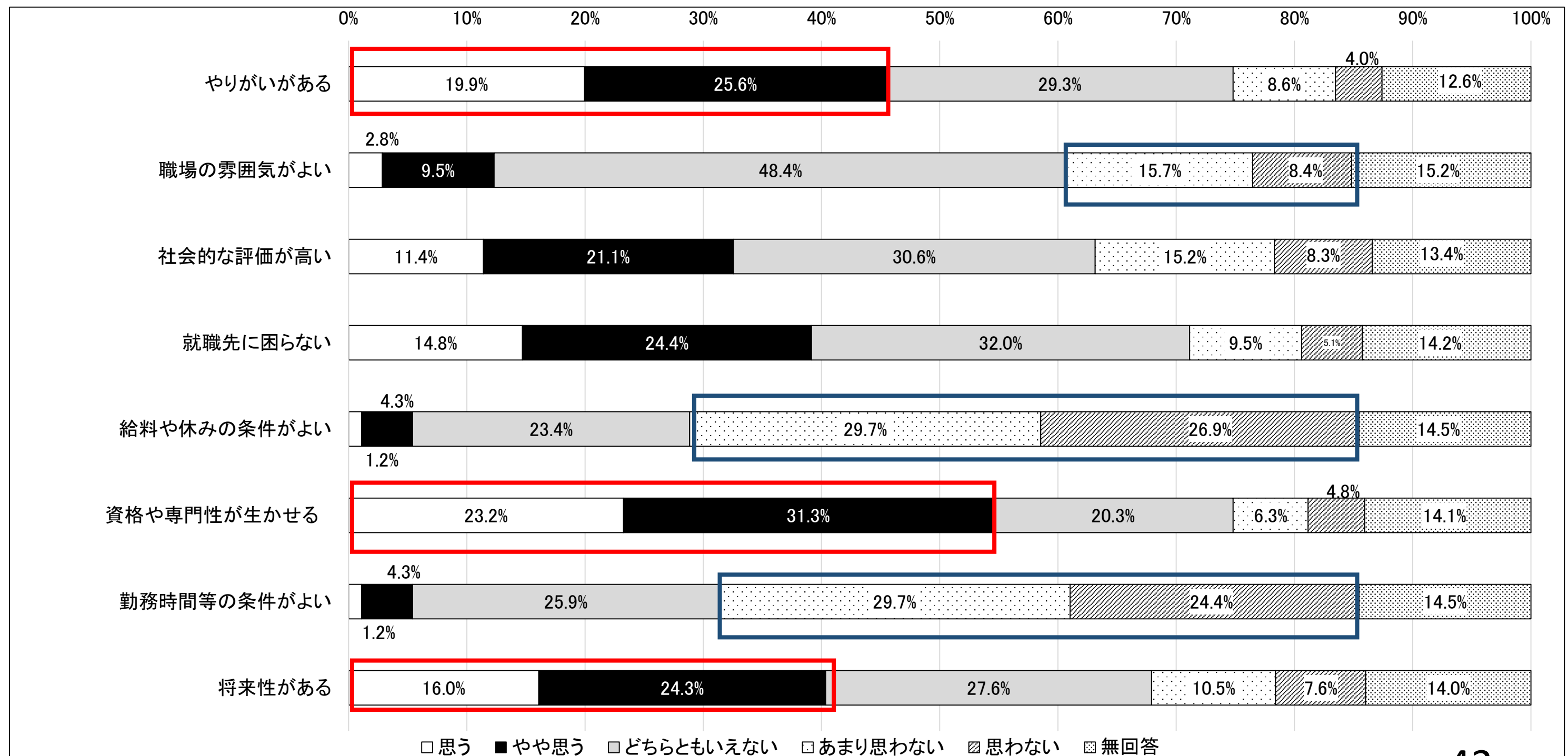
福祉サービスにおける権利擁護について (問 3 3 - 1 成年後見制度を利用しない理由)

「内容がわからないから」が最も大きく、次いで「人の世話になりたくないから」となっている。



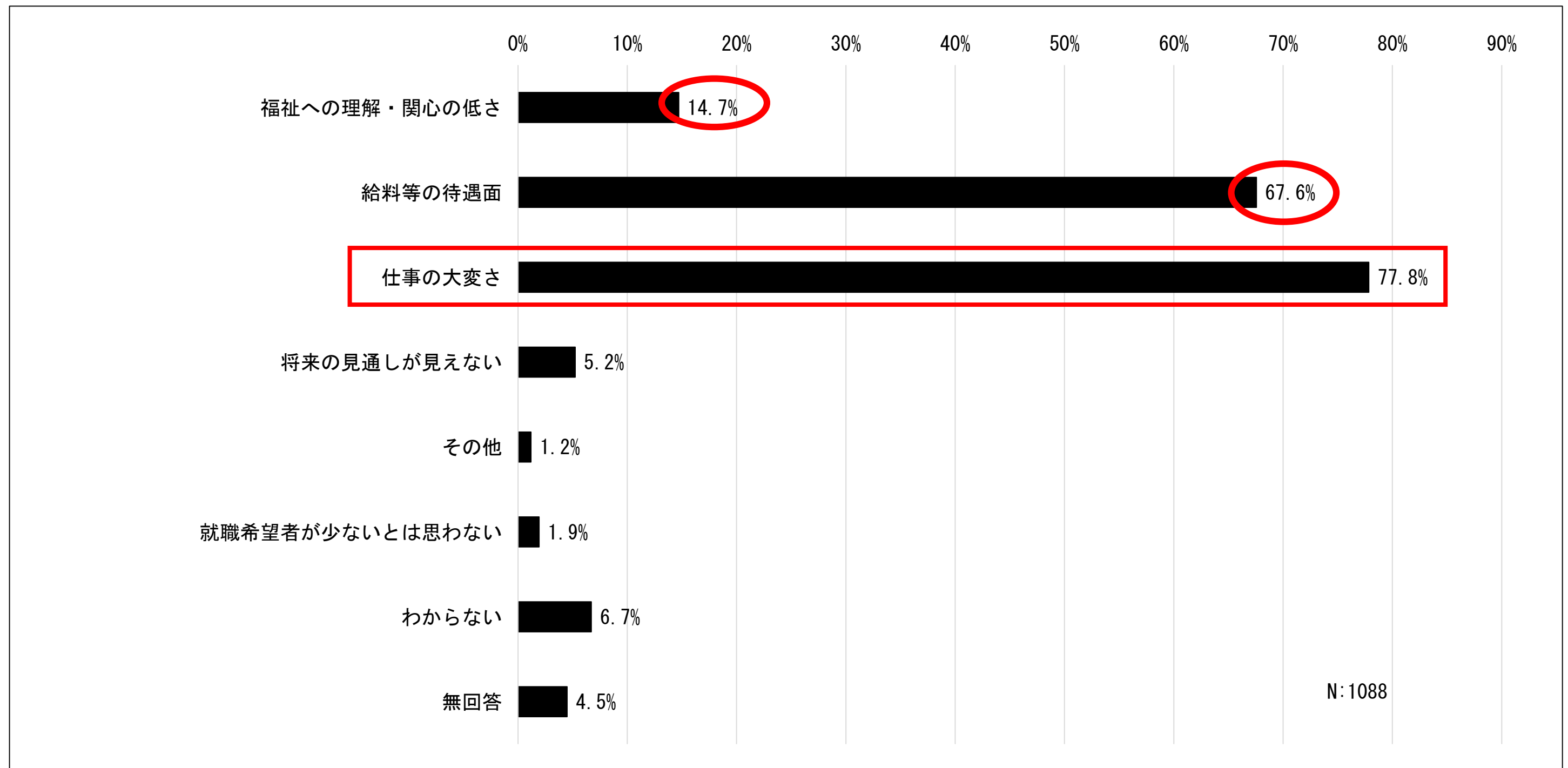
福祉・介護人材の確保育成について（問3 4 福祉や介護の仕事への意識）

「思う」「やや思う」の合計の割合は「資格や専門性が生かせる」が最も大きく、次いで「やりがいがある」、「将来性がある」となっている。一方、「あまり思わない」「思わない」の合計の割合は「給料や休みの条件がよい」が最も大きく、次いで「勤務時間等の条件がよい」、「職場の雰囲気がよい」となっている。



福祉・介護人材の確保育成について（問35 福祉関係の就職が少ない理由）

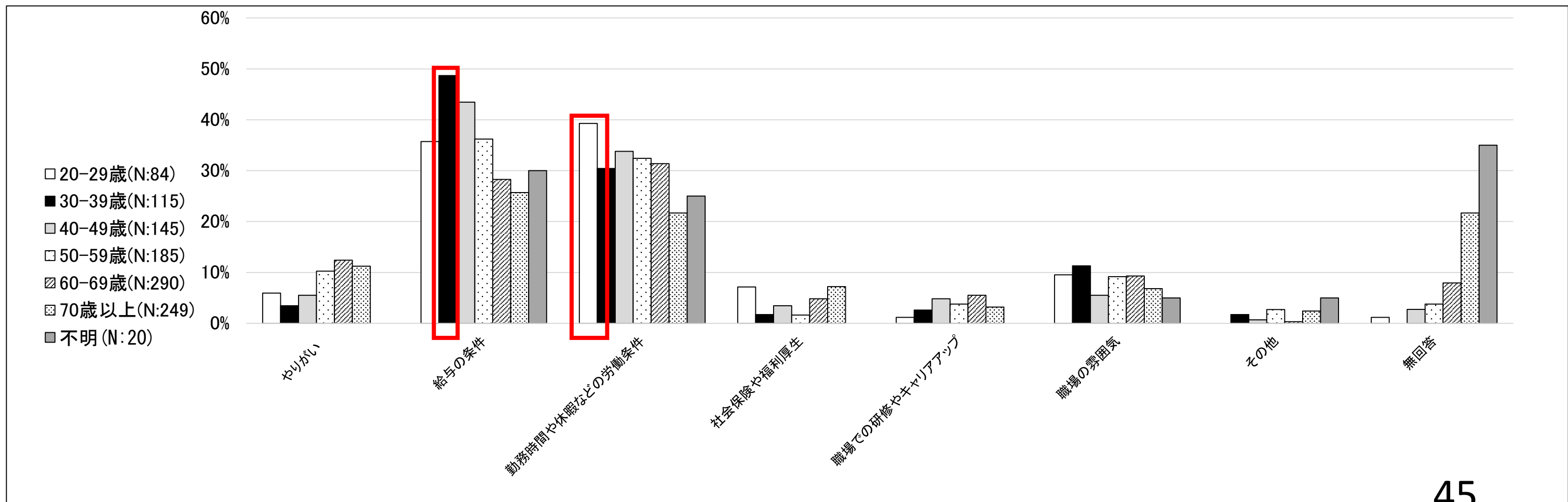
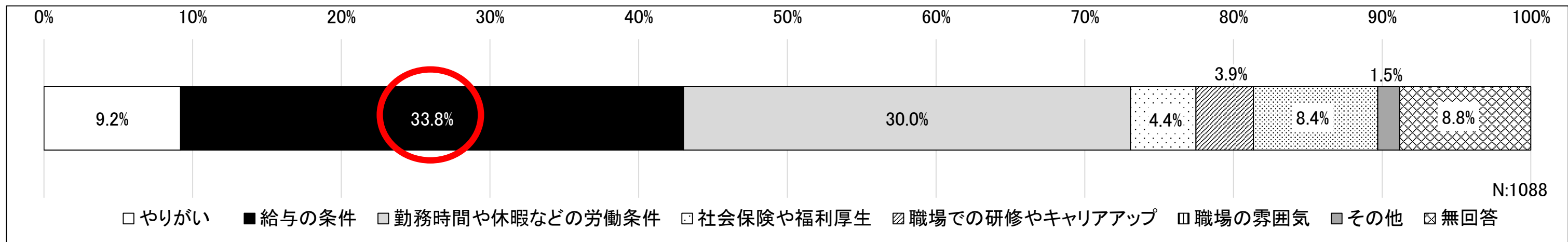
「仕事の大変さ」が最も大きく、次いで「給料などの待遇面」、「福祉への理解・関心の低さ」となっている。



福祉・介護人材の確保育成について

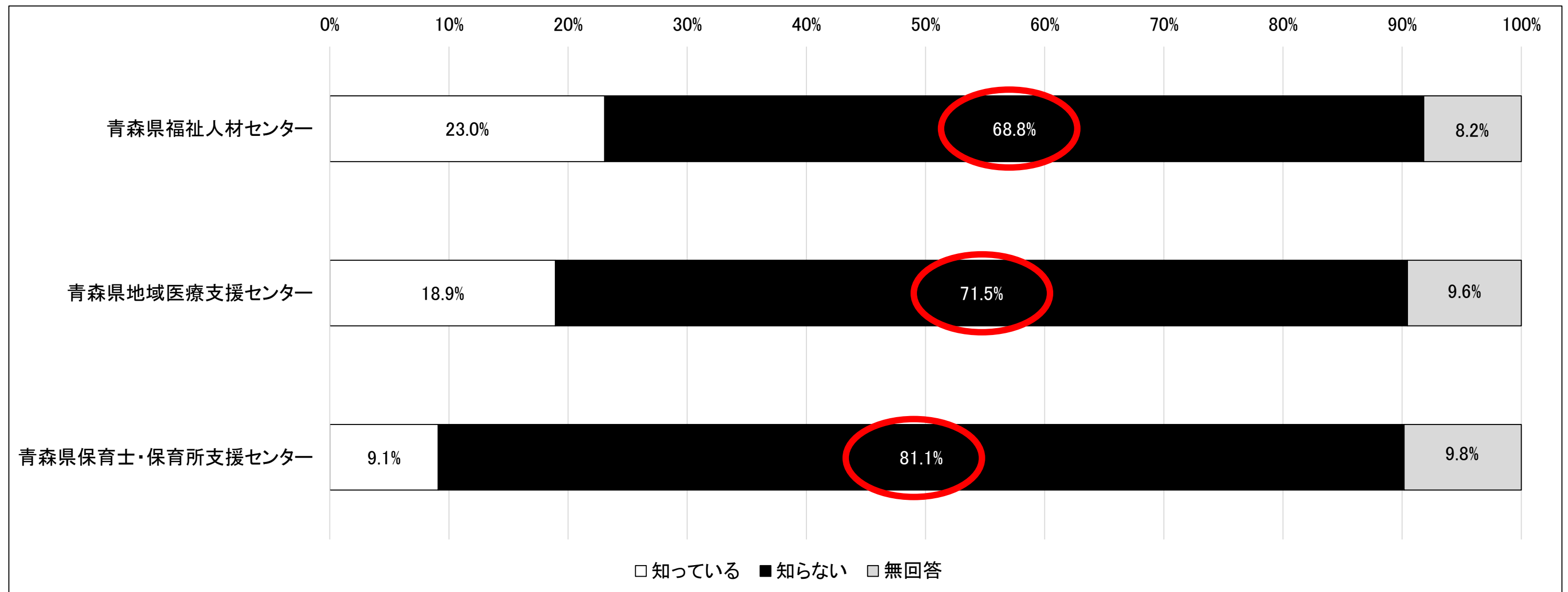
(問 3 6 福祉・介護の仕事を選ぶときに必要な情報)

「給与の条件」が最も大きく、次いで「勤務時間や休暇などの労働条件」、「やりがい」となっている。年代別では、20代で「勤務時間や休暇などの労働条件」の割合が、30代で「給与の条件」の割合が、それぞれ他年代より大きくなっている。



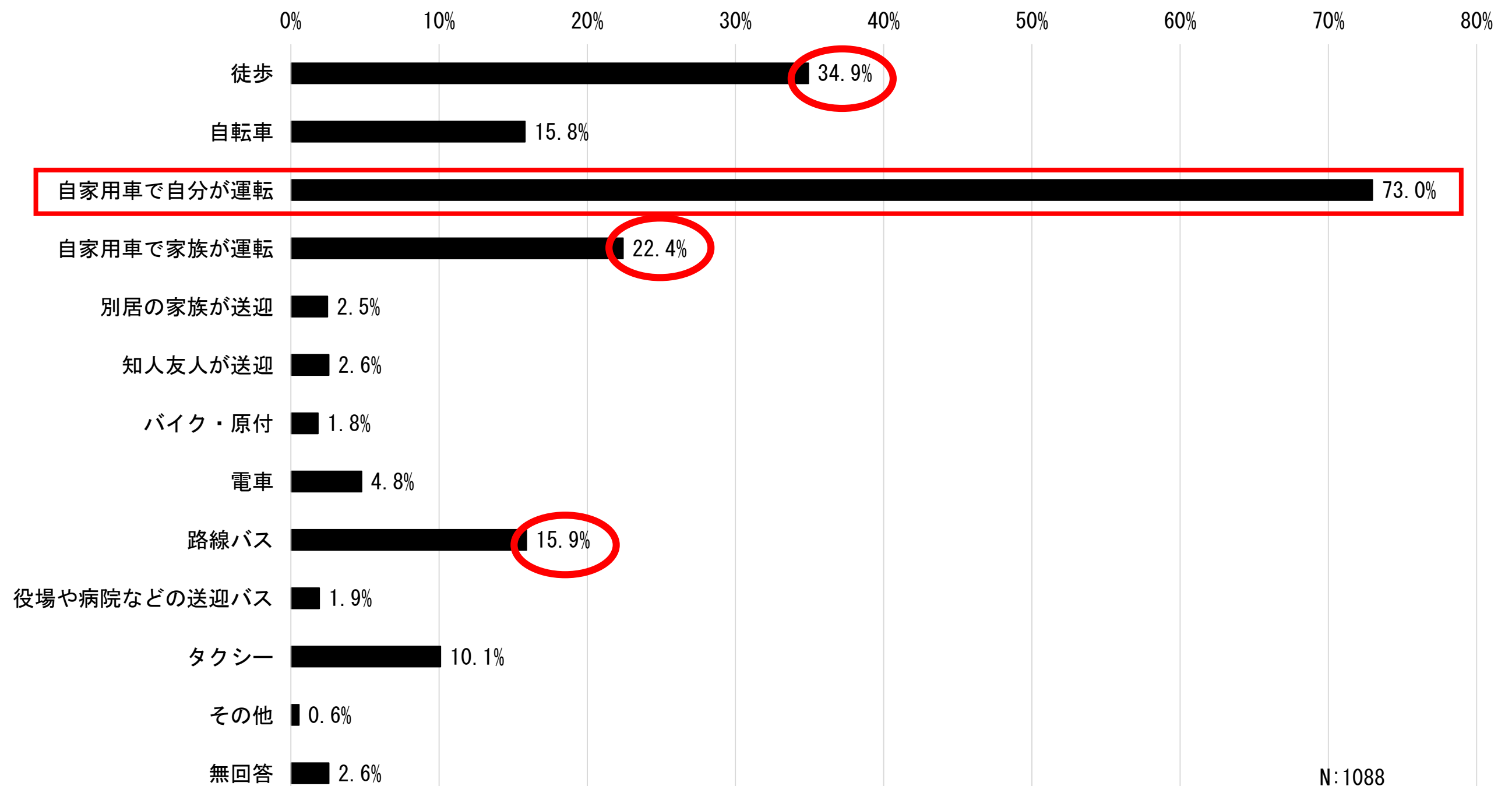
福祉・介護人材の確保育成について（問37 人材確保専門機関の認知度）

「青森県福祉人材センター」、「青森県地域医療支援センター」、「青森県保育士・保育所支援センター」のいずれも、「知らない」が「知っている」を大きく上回っている。



外出するときの手段について（問38 通院、買物、役場等への外出手段）

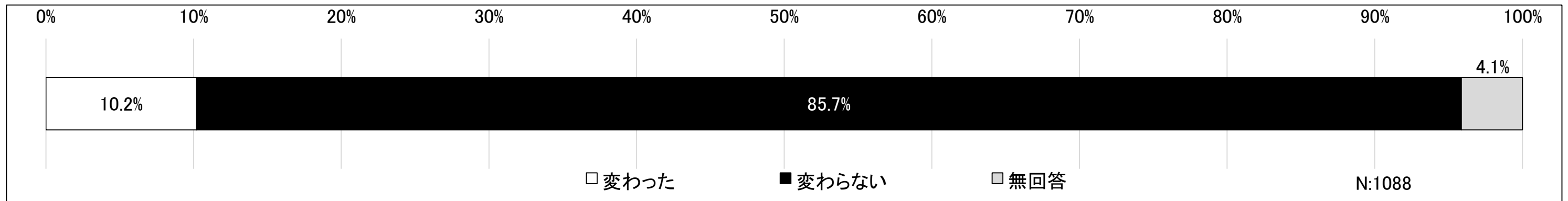
「**自家用車で自分が運転**」が最も大きく、次いで「徒歩」、「自家用車で家族が運転」、「路線バス」となっている。



N:1088

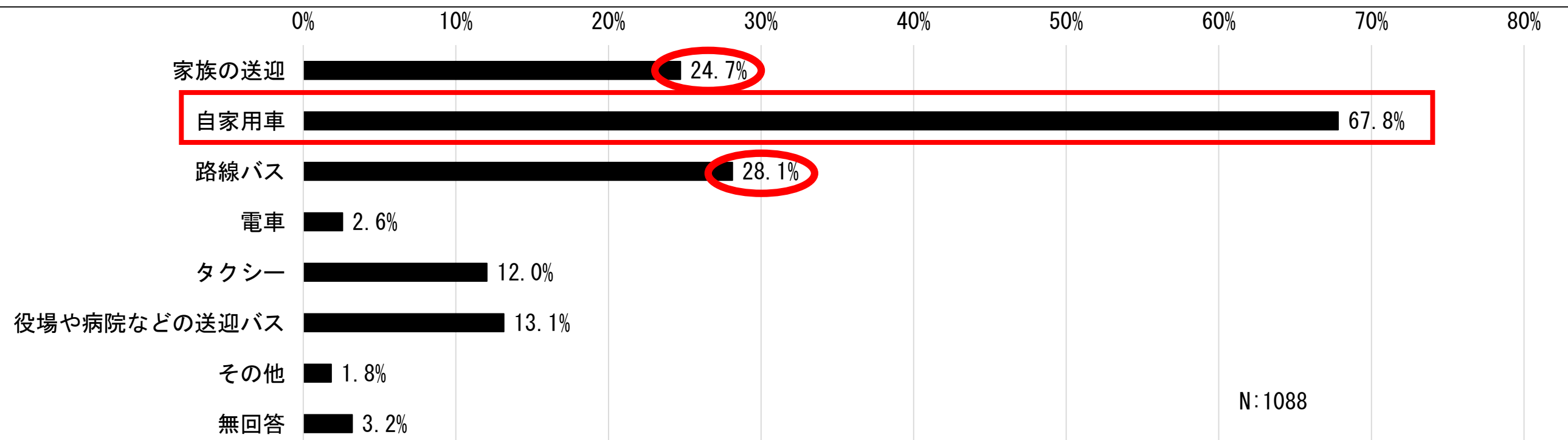
外出するときの手段について（問39 外出手段の変化）

「変わった」が10%、「変わらない」が86%となっている。



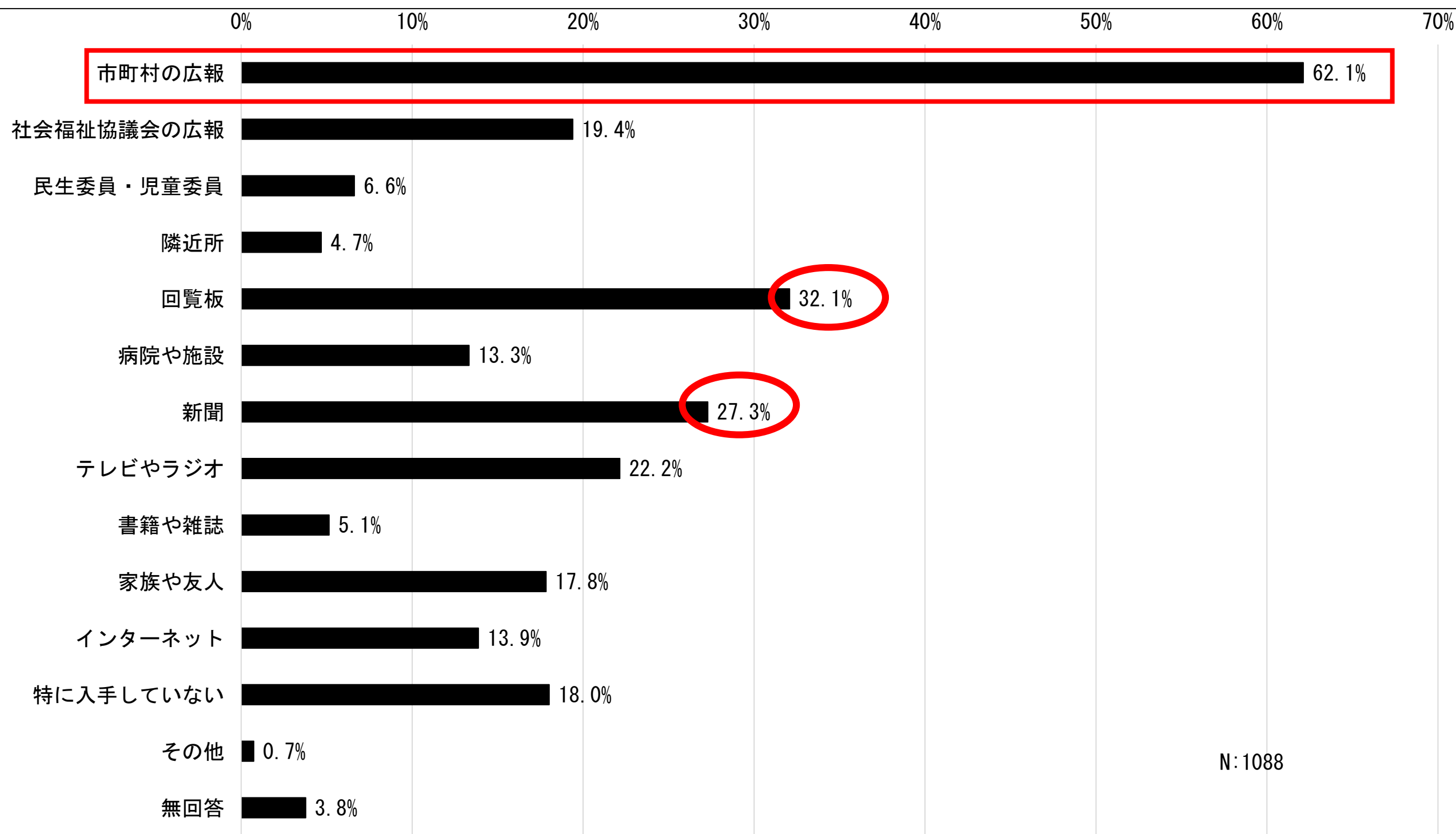
外出するときの手段について（問40 必要な外出手段）

「自家用車」が最も大きく、次いで「路線バス」、「家族の送迎」となっている。



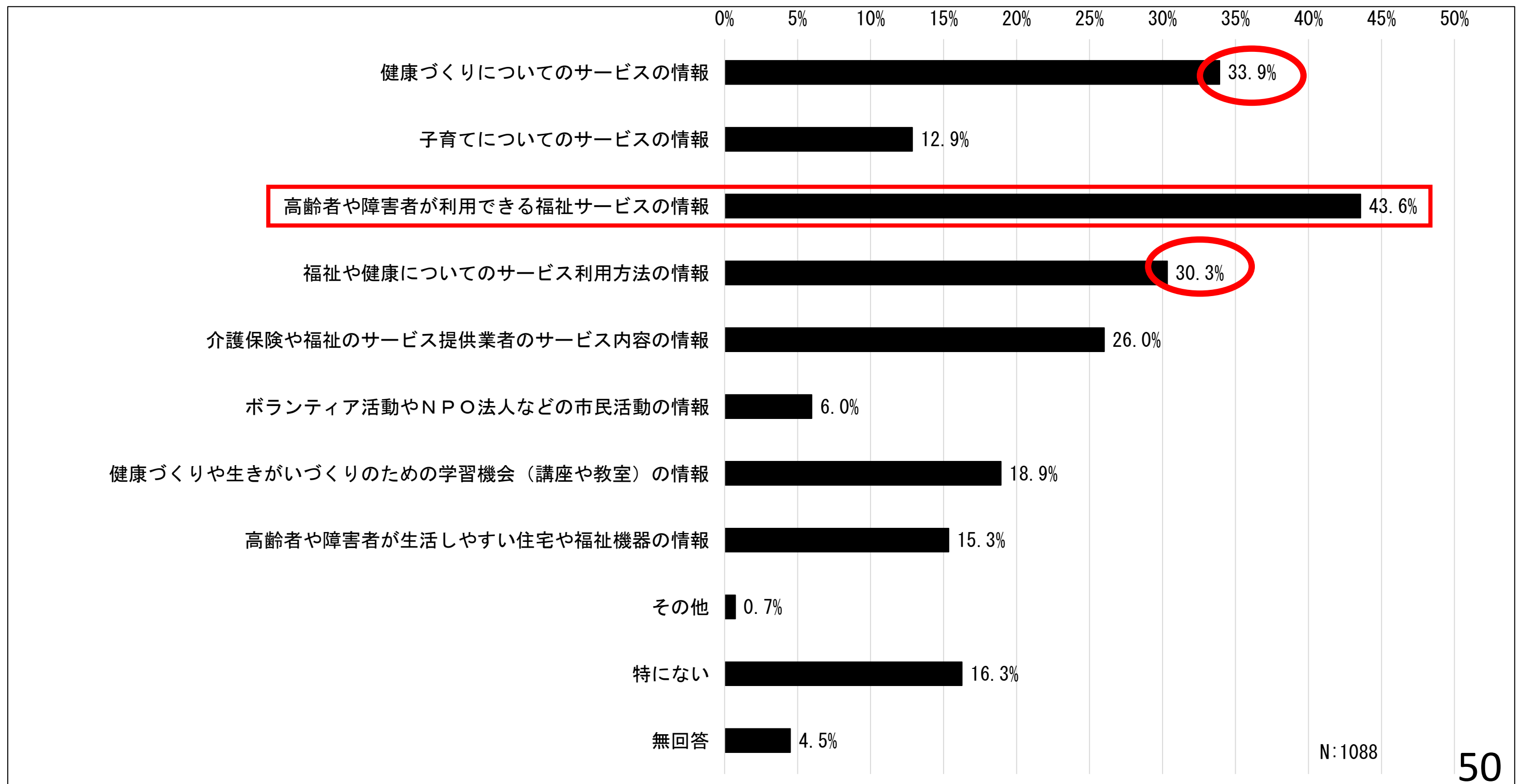
福祉に関する情報について（問 4 1 福祉に関する情報の入手方法）

「市町村の広報」が最も大きく、次いで「回覧板」、「新聞」となっている。



福祉に関する情報について（問42 福祉や健康について知りたい情報）

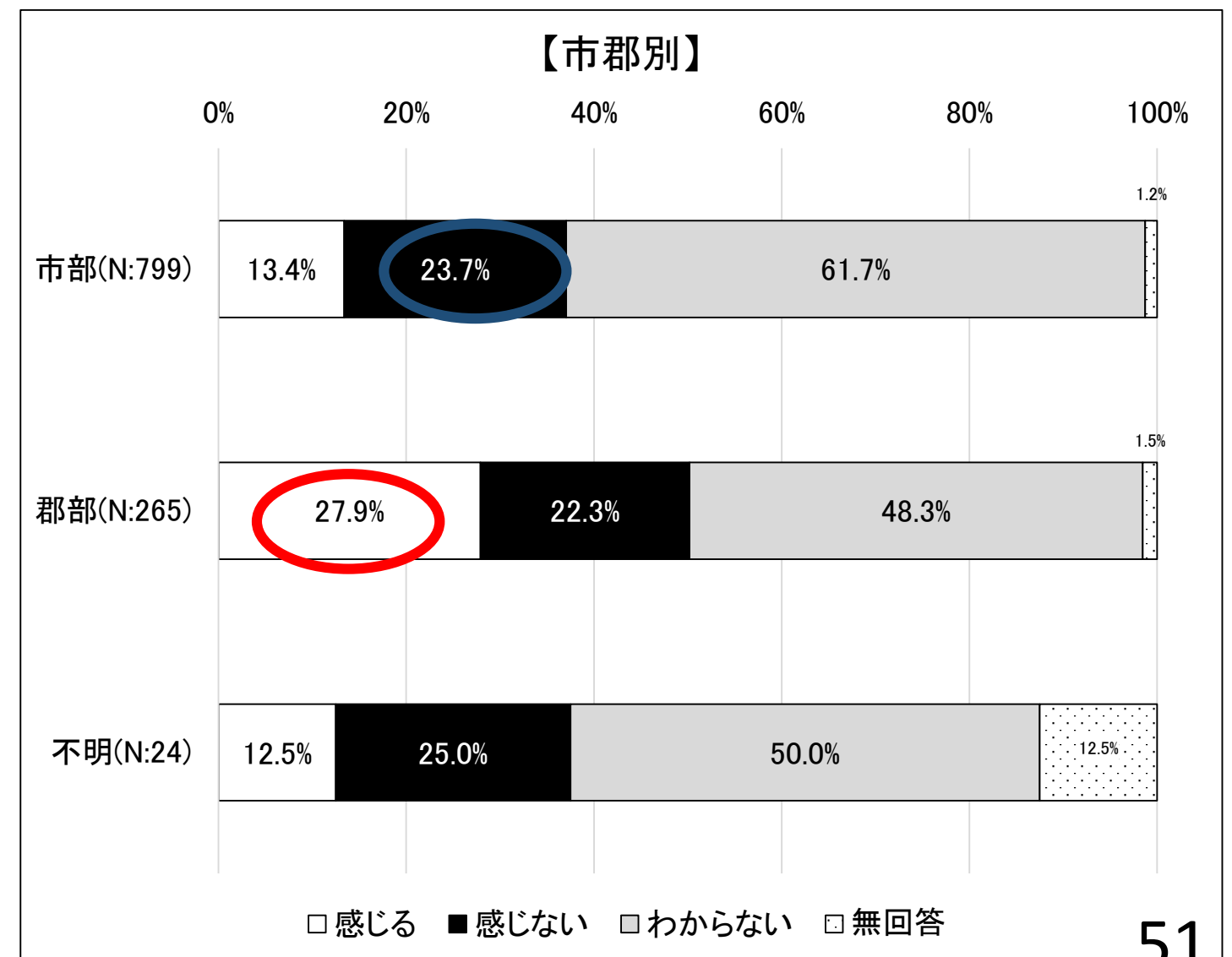
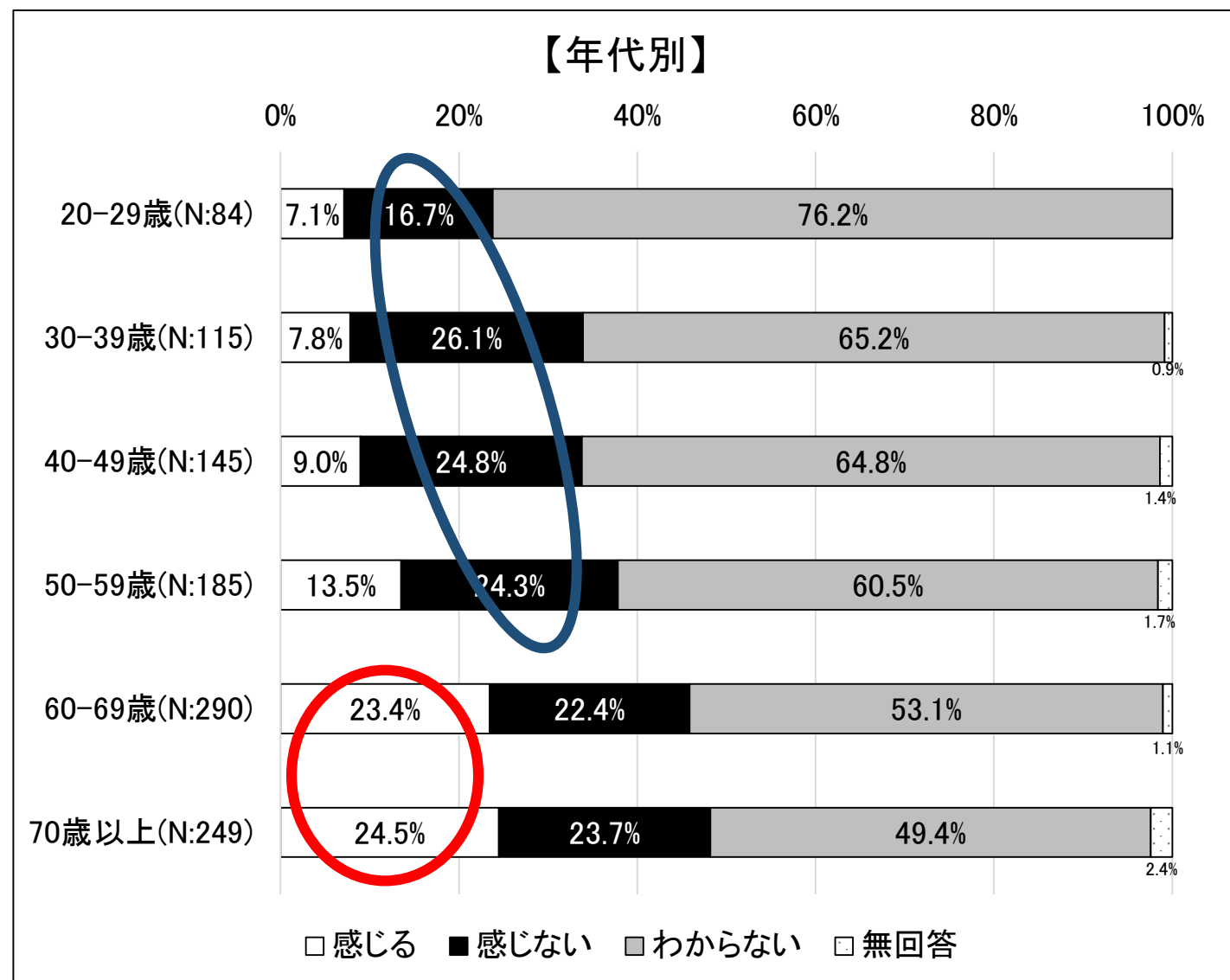
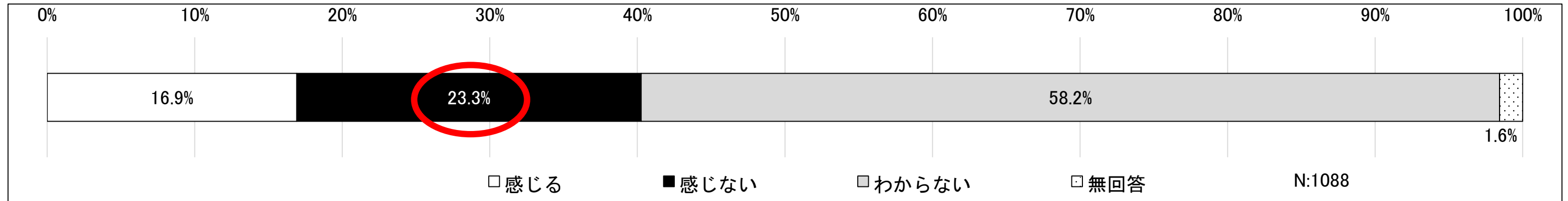
「高齢者や障害者が利用できる福祉サービスの情報」が最も大きく、次いで「健康づくりについてのサービスの情報」、「福祉や健康についてのサービス利用方法の情報」となっている。



福祉に関する情報について（問 4 3 適切な福祉サービスが受けられる体制）

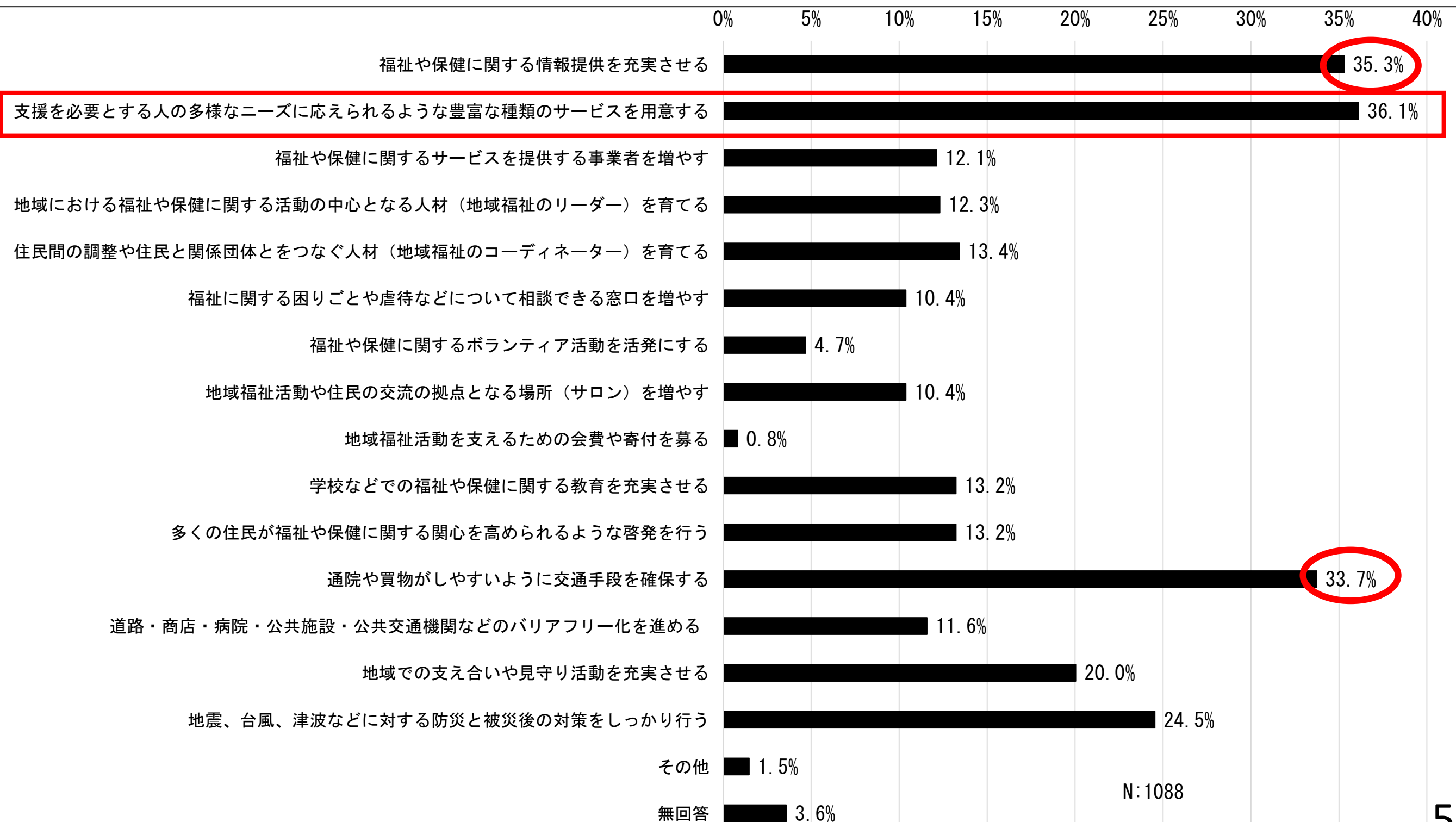
体制が整っていると「感じない」が「感じる」を上回っている。

60代以上及び郡部では、「感じる」が「感じない」を上回っている。一方、50代以下及び市部では、「感じない」が「感じる」を上回っている。



今後の福祉のあり方について（問44 地域での安心な生活に必要なこと）

「支援を必要とする人の多様なニーズに応えられるような豊富な種類のサービスを用意する」が最も大きく、次いで「福祉や保健に関する情報提供を充実させる」、「通院や買い物がしやすいように交通手段を確保する」となっている。



N: 1088